



平成23年度決算説明会

More For You もっと、街・暮らし・笑顔のために



株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 24年3月期の実績

24年3月期決算の概要……………	P 3
利益の状況①……………	P 4
利益の状況②……………	P 5
運用・調達実績……………	P 6
貸出金の推移……………	P 7
預金等残高・預り資産残高の推移 ……	P 8
役務利益および経費の推移……………	P 9
貸出金の状況……………	P10
不良債権の状況……………	P11
有価証券の状況……………	P12
資本の状況……………	P13
ぶぎんグループの決算状況……………	P14
25年3月期の業績予想……………	P15
中期経営計画進捗状況……………	P16

第2章 主な業務運営施策

武蔵野銀行60年の歩み……………	P18
法人部門戦略……………	P19
個人部門戦略……………	P20
チャネル戦略……………	P21
コンサルティング態勢の強化①……………	P22
コンサルティング態勢の強化②……………	P23
金融円滑化への取組み……………	P24
営業力強化に向けた中長期的取組み①……………	P25
営業力強化に向けた中長期的取組み②……………	P26
国内・県内の構造変化に向けて……………	P27



第1章 24年3月期の実績



24年3月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年比724億円（年率2.5%）増加の2兆8,673億円
- ・預金等残高は、前年比1,023億円（年率2.9%）増加の3兆5,495億円
- ・経常利益・当期純利益ともに前年比増益

成長性

貸出金:期末残高 2兆8,673億円
年伸率: +2.5%
増加額: +724億円

預金等:期末残高 3兆5,495億円
年伸率: +2.9%
増加額: +1,023億円

預り資産:期末残高 5,654億円
年伸率: +4.6%
増加額: +253億円

収益性

実質業務純益:193億円（前年比 △12億円）

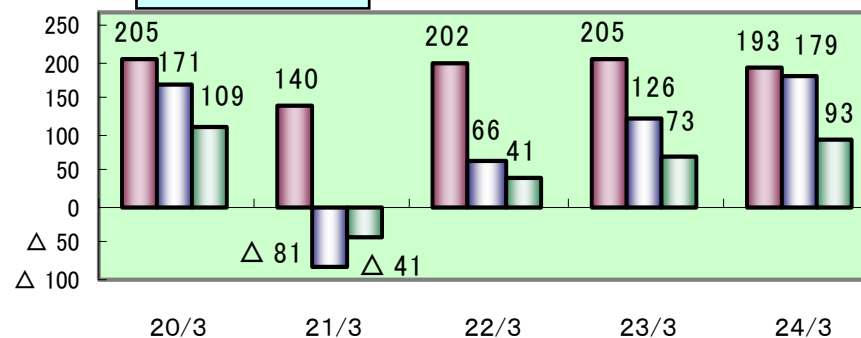
経常利益:179億円（前年比 +52億円）

当期純利益:93億円（前年比 +20億円）

（億円）

収益の推移

■ 実質業務純益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



健全性

不良債権残高
722億円
（前年比: +10億円）

不良債権比率
2.50%
（前年比: △0.03%）

自己資本比率(単体)
10.59%
（前年比: △0.08%）

Tier1比率(単体)
8.14%
（前年比: +0.23%）

利益の状況①

- ・資金利益は、計画通りに推移し前年並みの**516億円**
- ・役務取引等利益は、前年比**3億円減少**の**37億円**
- ・経費は、前年比1億円の増加

24年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
業務粗利益	1	55,036	△ 1,082
資金利益	2	51,607	△ 48
役務取引等利益	3	3,718	△ 383
その他業務利益	4	△ 289	△ 650
(債券5勘定戻)	5	△ 1,242	803
(金融派生商品収益等)	6	953	△ 1,454
経費 (臨時費除く)(△)	7	35,699	128
うち、人件費(△)	8	18,390	△ 44
うち、物件費(△)	9	15,727	144
実質業務純益	10	19,336	△ 1,211
コア業務純益	11	20,579	△ 2,014

【資金利益】

(増加要因)

- ①貸出金利息 (V 要因) 13.9億円
- ②預金等支払利息減少 9.8億円
- ③スワップ支払利息減少 4.9億円
- ④有価証券利息増加 4.2億円
- ⑤社債支払利息減少 1.0億円

(減少要因)

- ①貸出金利息 (R 要因) 32.2億円
- ②コールローン利息 1.0億円
- ③その他 1.0億円

【役務取引等利益】

(増加要因)

- ①預り資産手数料増加 1.6億円

(減少要因)

- ①住宅ローン支払保険料増加 1.5億円
- ②信託報酬支払 0.7億円
- ③為替手数料減少 0.6億円
- ④シ・ローン関係手数料減少 0.5億円
- ⑤その他 2.1億円

【債券ポジション運用 (パイプ) の圧縮】

	23/3期	24/3期
債券売却損(△)	19億円	10億円
金融派生商品収益	23億円	10億円



利益の状況②

- ・与信関係費用は、前年比 **69億円減少の△15億円**
- ・経常利益は、前年比 **52億円増加の179億円**
- ・当期純利益は、前年比 **20億円増加の93億円**

24年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	-	△ 841
業務純益	13	19,336	△ 369
臨時損益	14	△ 1,350	5,659
株式関係損益(株式3勘定戻)	15	△ 3,379	△ 2,455
不良債権処理費用(△)	16	478	△ 5,481
その他	17	2,507	2,633
うち貸倒引当金戻入益	18	1,431	1,431
うち償却債権取立益	19	624	624
経常利益	20	17,983	5,290
特別損益	21	△ 137	△ 960
税引前当期純利益	22	17,845	4,330
当期純利益	23	9,382	2,047
Tier1比率	24	8.14%	0.23%
自己資本比率	25	10.59%	△ 0.08%

【与信関係費用の内訳】

前年比69億円減少の△15億円

(単位:億円)

	24年3月期	前年比	23年3月期
一般貸倒引当金繰入	-	△ 8	8
不良債権処理費用	4	△ 54	59
うち個別貸倒引当金繰入	-	△ 51	51
貸倒引当金戻入益(△)	14	9	4
償却債権取立益(△)	6	△ 3	9
合計	△ 15	△ 69	53

(一般貸倒引当金繰入) (△43)
(個別貸倒引当金繰入) (29)

【株式関係損益の内訳】

- ①株式等売却益 2.7億円
- ②株式等売却損(△) 25.7億円
- ③株式等償却(△) 10.8億円



運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 **803 億円（年率 2.9%）** の増加
- ・総資金利鞘は、前年比 **0.018% 縮小の 0.414%**

期中平残

（単位：億円）

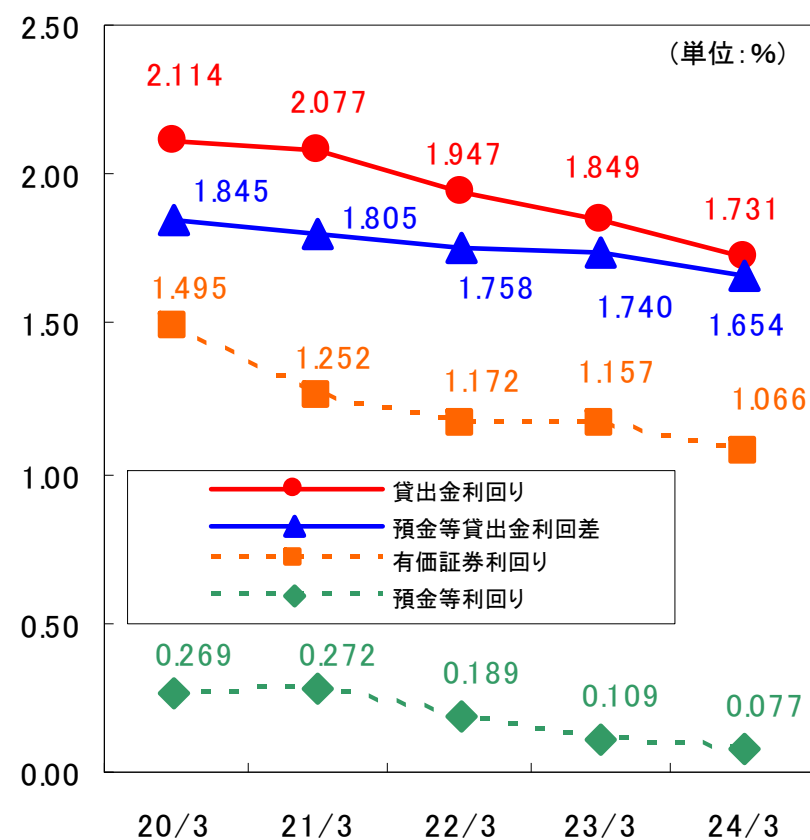
項 目	24年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	27,918	803	2.9%
有 価 証 券	7,198	927	14.7%
預 金 等 （NCD を含む）	34,948	1,305	3.8%
預り資産残高 （ 末 残 ）	5,654	253	4.6%

利回り等

（単位：%）

項 目		24年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.559	△ 0.102
貸出金利回り	2	1.731	△ 0.118
有価証券利回り	3	1.066	△ 0.091
預金等利回り	4	0.077	△ 0.032
（預金利回り）	5	0.076	△ 0.033
<預金等貸出金利回差>	6	1.654	△ 0.086
資金調達原価	7	1.145	△ 0.084
総資金利鞘	8	0.414	△ 0.018

利回り等推移



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比 724 億円（年率 2.5%）増加の 2 兆 8,673 億円
- ・非事業性貸出は、前年比 372 億円（年率 3.0%）増加の 1 兆 2,613 億円と増勢を維持
- ・県内シェアは、前年比 0.10 ポイント上昇し、15.66%

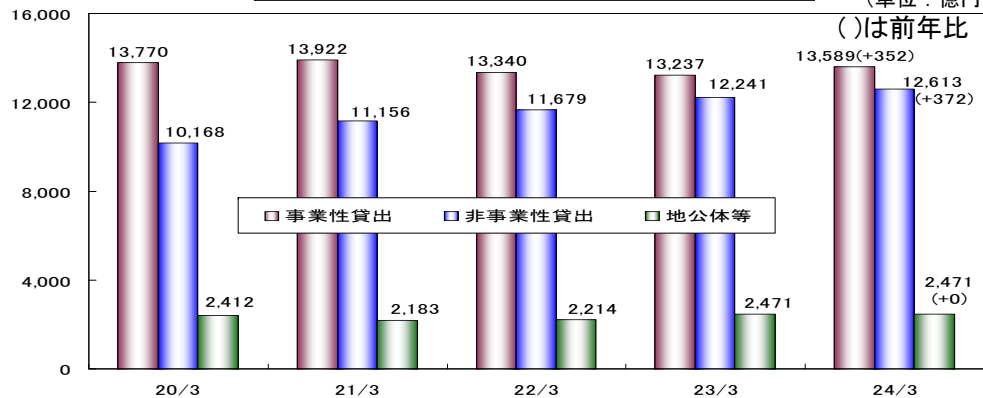
貸出金の推移

（単位：億円、%）

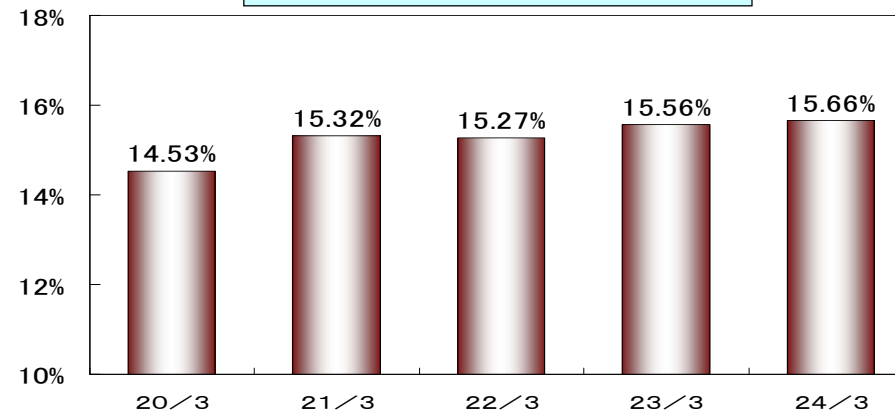
項 目	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
期 末 残 高	26,350	27,261	27,233	27,949	28,673
増 加 額	1,835	910	△ 28	715	724
伸 び 率	7.4	3.4	△ 0.1	2.6	2.5
地 銀 平 均 伸 び 率	2.6	4.4	△ 0.3	1.6	2.7
残高内訳					
事業性貸出金	13,770	13,922	13,340	13,237	13,589
非事業性貸出金	10,168	11,156	11,679	12,241	12,613
地公体等	2,412	2,183	2,214	2,471	2,471

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移





預金等残高・預り資産残高の推移

- ・預金残高は、前年比 885 億円（年率 2.5%）増加の 3 兆 5,162 億円
- ・個人預金は、前年比 951 億円（年率 3.7%）増加の 2 兆 6,267 億円
- ・預り資産残高は、前年比 +253 億円（年率 4.6%）増加の 5,654 億円

預金等の推移

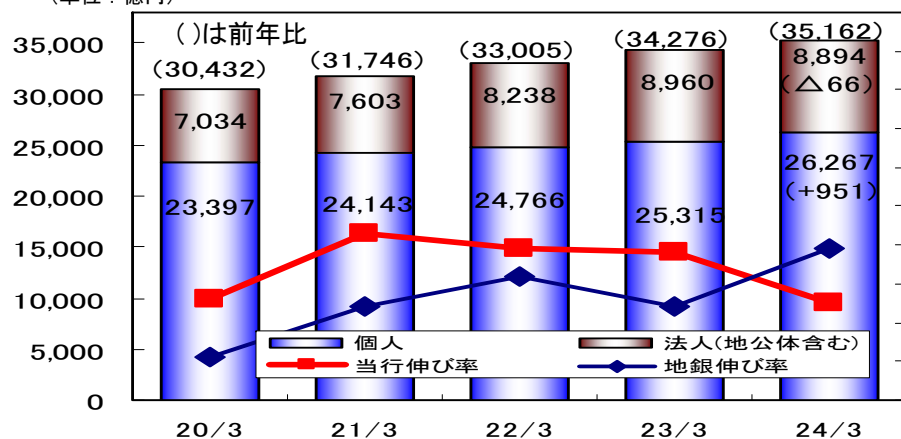
（単位：億円、%）

項 目	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
預金残高（末残）	30,432	31,746	33,005	34,276	35,162
伸び率	2.6	4.3	3.9	3.8	2.5
地銀平均	1.1	2.4	3.2	2.4	3.9
NCD残高（末残）	1,106	257	161	195	333
預り資産残高	4,714	4,622	5,105	5,401	5,654
伸び率	6.8	△1.9	10.4	5.7	4.6

預金残高の推移

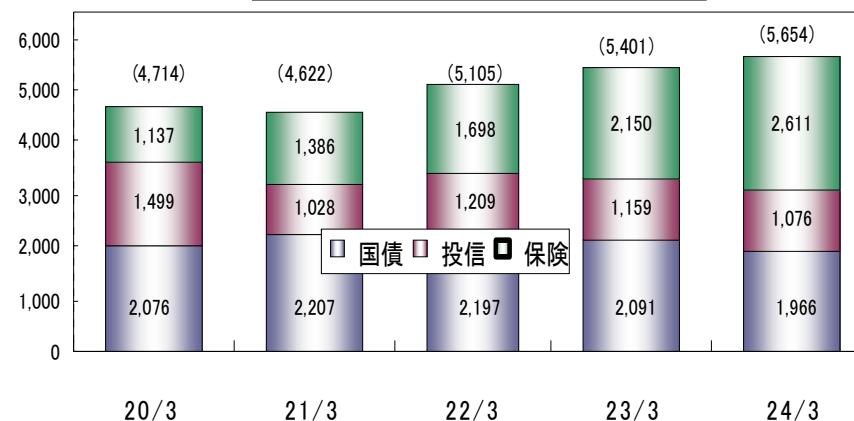
（単位：億円）

（単位：%）



預り資産残高の推移

（単位：億円）

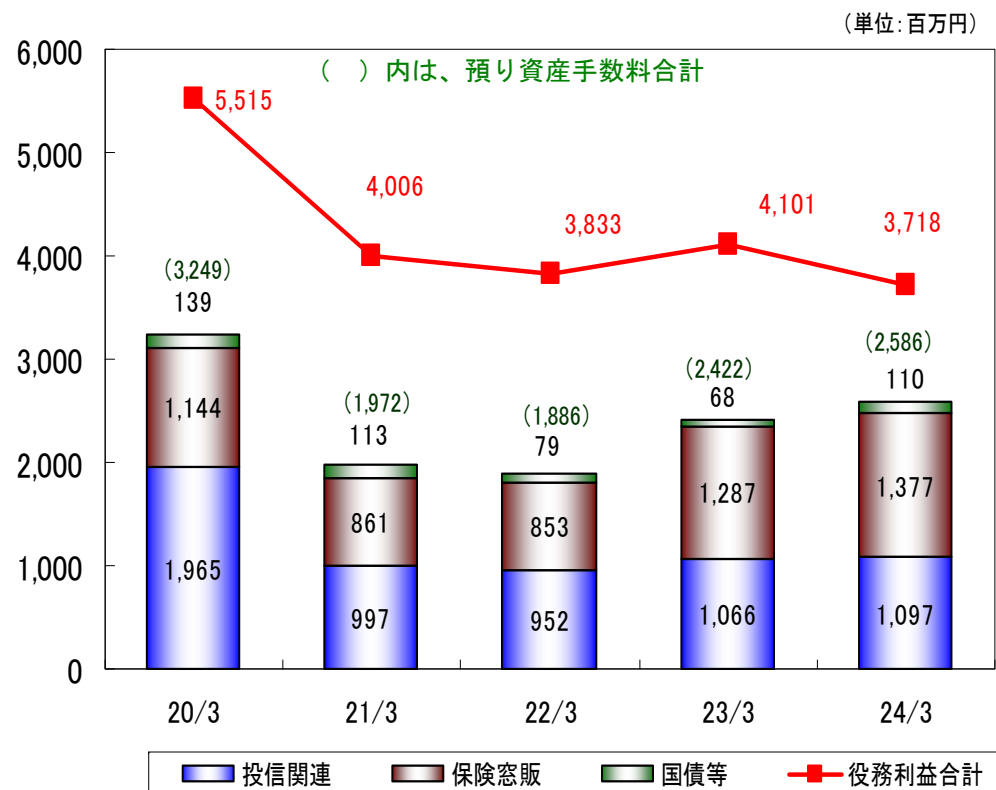




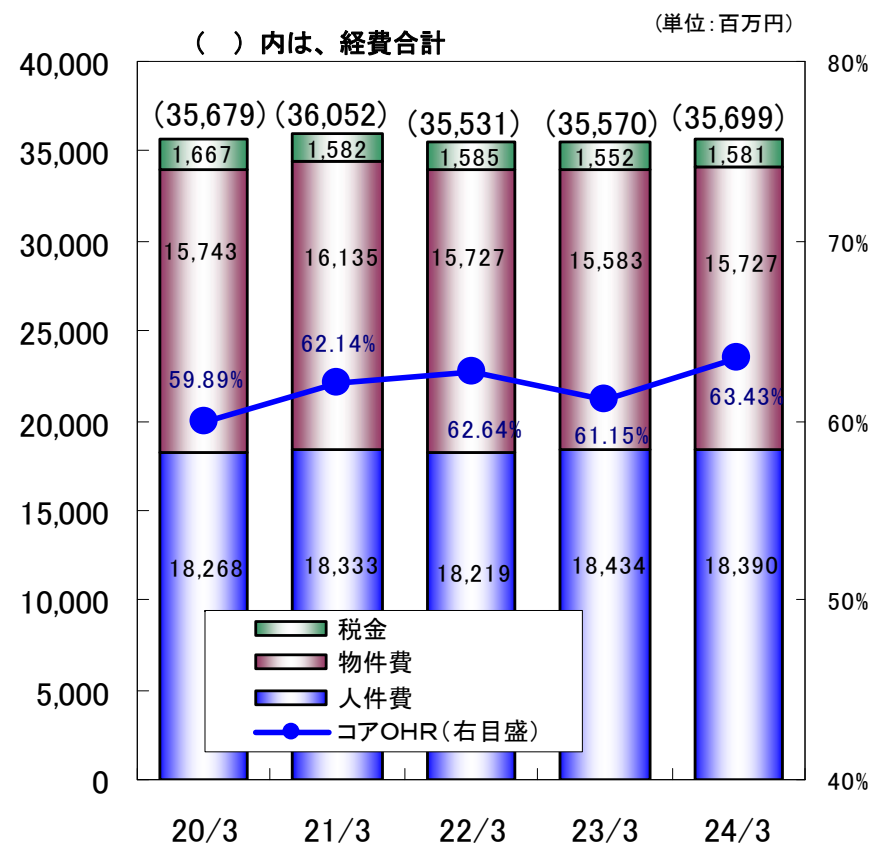
役務利益および経費の推移

- ・ 預り資産手数料は、前年比 1 億 6 4 百万円増加の 2 5 億 8 6 百万円
- ・ コアOHRは、6 3 . 4 3 %

役務利益の推移



経費およびコアOHRの推移





貸出金の状況

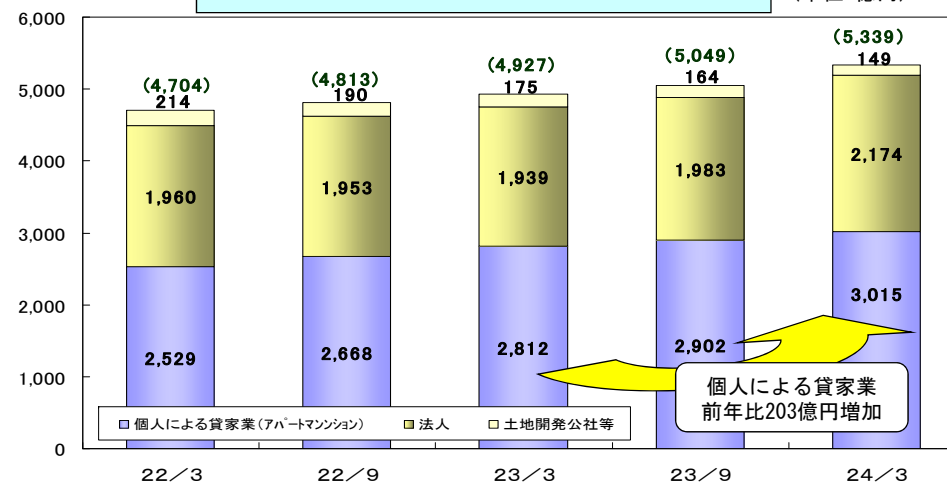
- ・業種別構成は、不動産業（個人による貸家業を含む）が20.5%、住宅ローン等が35.8%
- ・個人による貸家業（アパートマンションローン）は、前年比203億円（年率7.2%）増加し、3,015億円

業種別構成割合の地銀平均比較（23/9月末対比）

	当行(24/3)	地銀平均(23/9)	平均比
製造業	10.3%	13.3%	△ 3.0%
農業・林業・鉱業	0.2%	0.4%	△ 0.2%
建設業	4.8%	3.9%	0.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	1.1%	△ 0.6%
情報通信業	0.4%	0.8%	△ 0.4%
運輸業・郵便業	3.3%	3.4%	△ 0.1%
卸売・小売業	7.9%	11.3%	△ 3.4%
金融・保険業	2.7%	4.1%	△ 1.4%
不動産業・物品賃貸業	20.5%	14.5%	6.0%
（うち、個人による貸家業）	(10.5%)	—	—
各種サービス業	7.4%	8.6%	△ 1.2%
地方公共団体	6.2%	9.5%	△ 3.3%
その他（住宅ローン等）	35.8%	29.1%	6.7%
計	100.0%	100.0%	

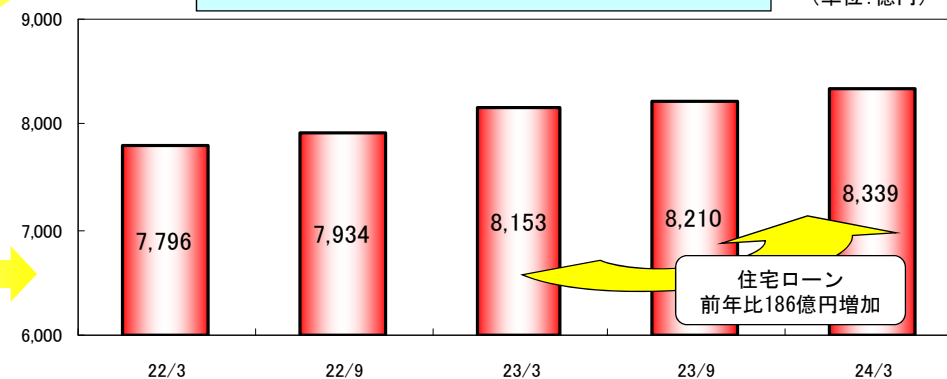
不動産業

（単位：億円）



住宅ローン

（単位：億円）



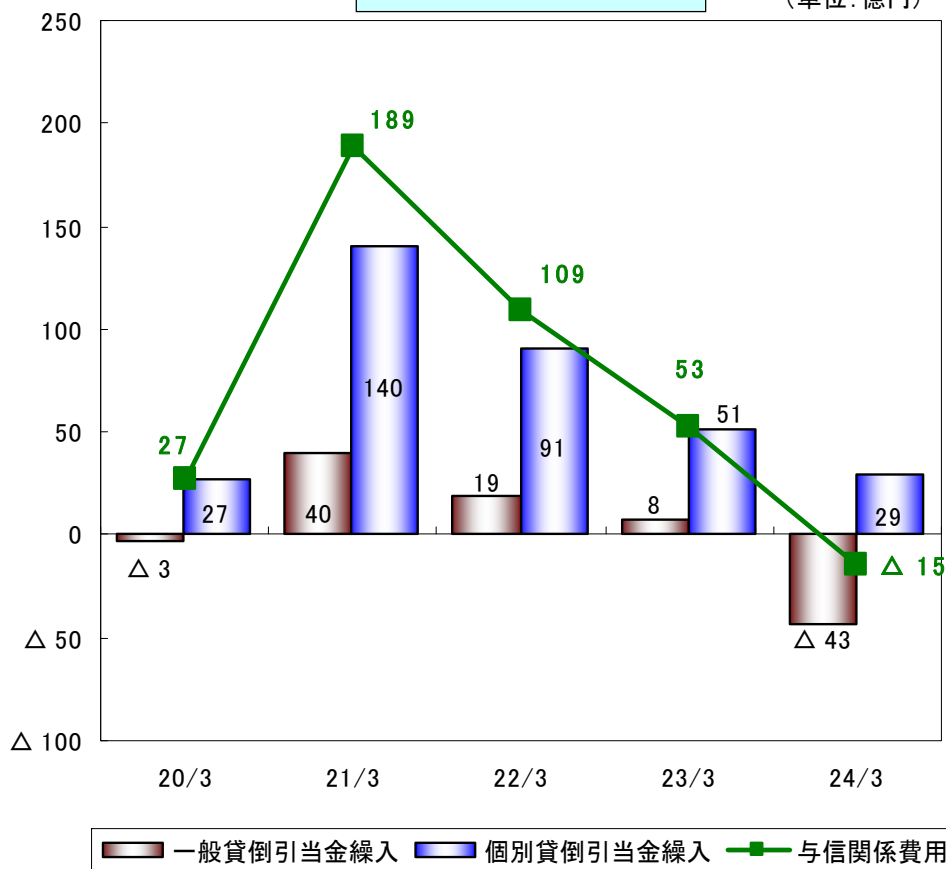


不良債権の状況

- ・ 与信関係費用は、前年比 69 億円減少の△ 15 億円
- ・ 不良債権残高は、722 億円と前年比10億円増加、不良債権比率は 2.50 %

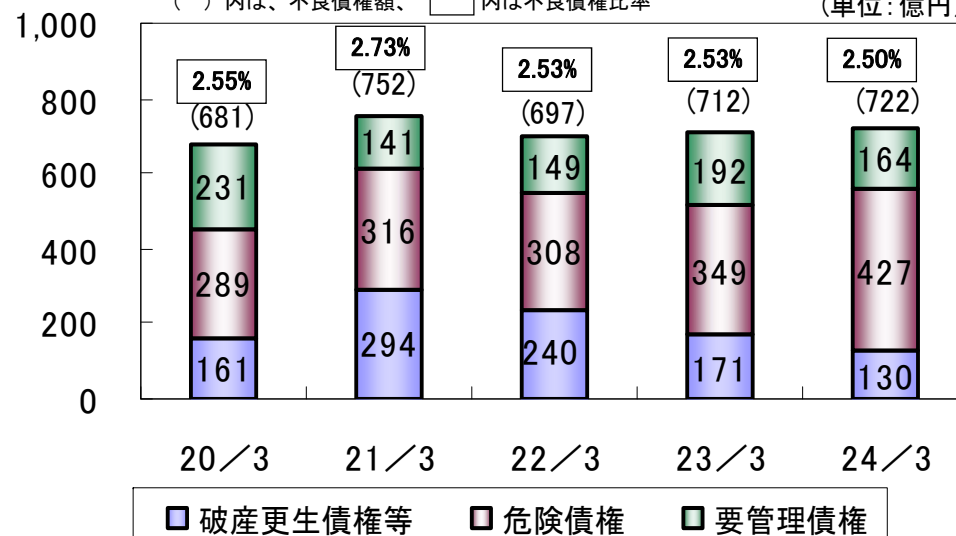
与信関係費用の推移

(単位: 億円)



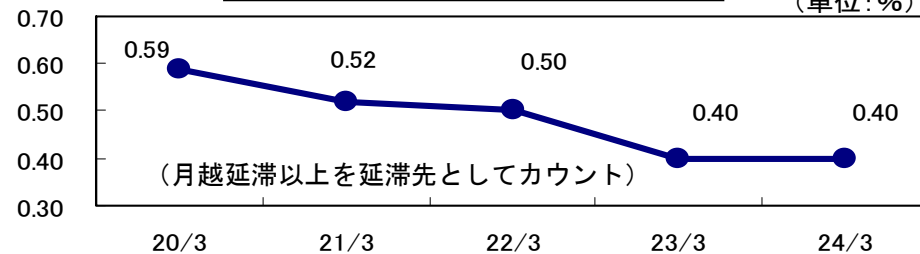
不良債権残高(再生法ベース)の推移

() 内は、不良債権額、 □ 内は不良債権比率 (単位: 億円)



住宅ローンの延滞率推移

(単位: %)

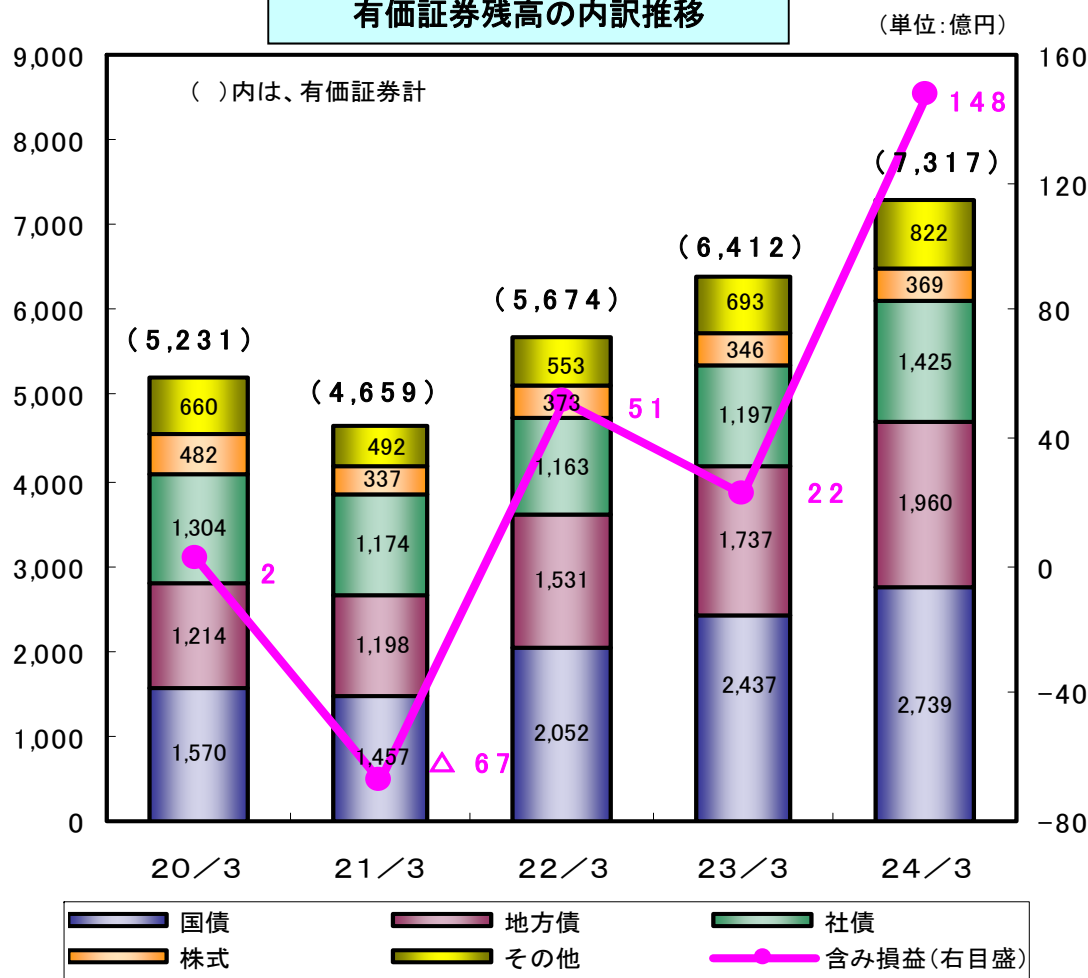




有価証券の状況

- ・有価証券は、**国債、地方債、社債の積増し**により増加
- ・保有株式（時価）は、**369億円**とTier 1（1,554億円）の**23%**

有価証券残高の内訳推移

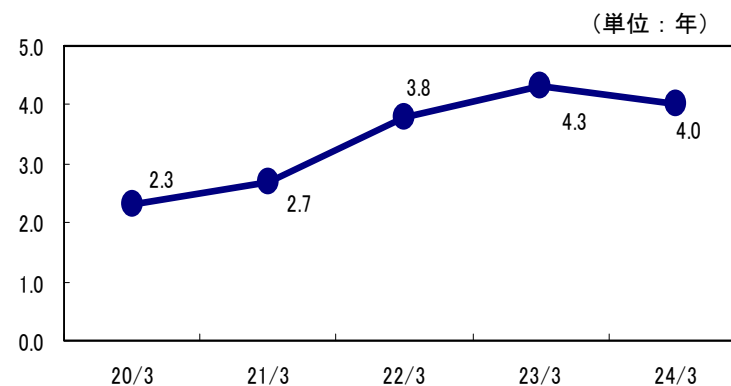


＜有価証券残高増加(+904億円)の主な要因＞

	(前年比)
国債	+302億円
地方債	+222億円
社債	+228億円
株式	+22億円
その他	+129億円
(円建外債	+108億円)
(外貨建外債	+20億円)

PIIGS関連の
外債保有なし

債券デュレーションの推移



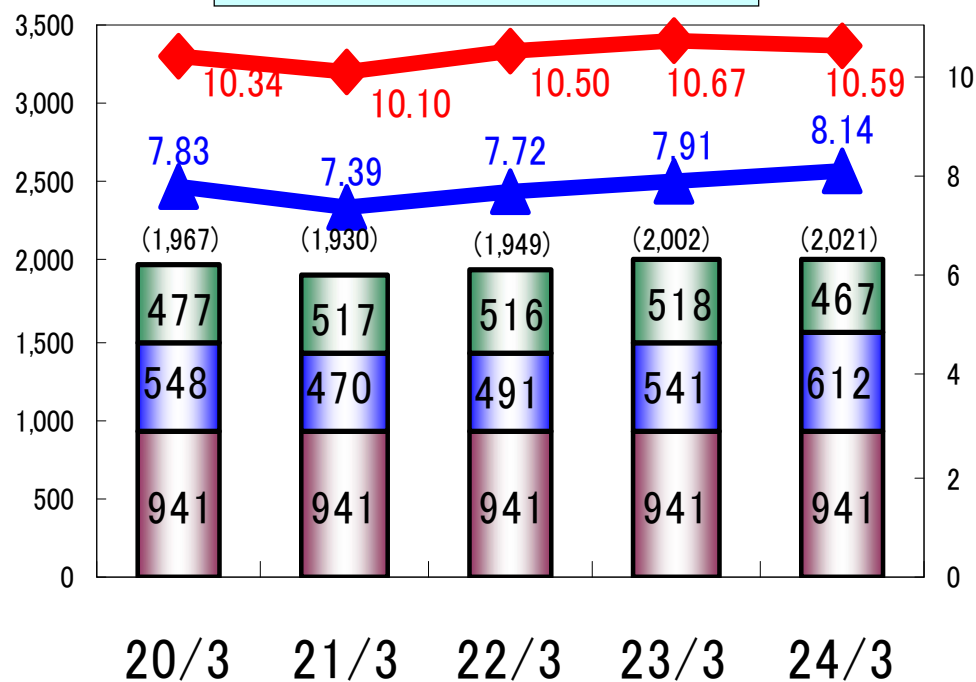


資本の状況

- ・自己資本比率は **10.59%** (前年比△0.08ポイント)
- ・Tier1比率は、**8.14%** (前年比+0.23ポイント)

自己資本比率等の推移

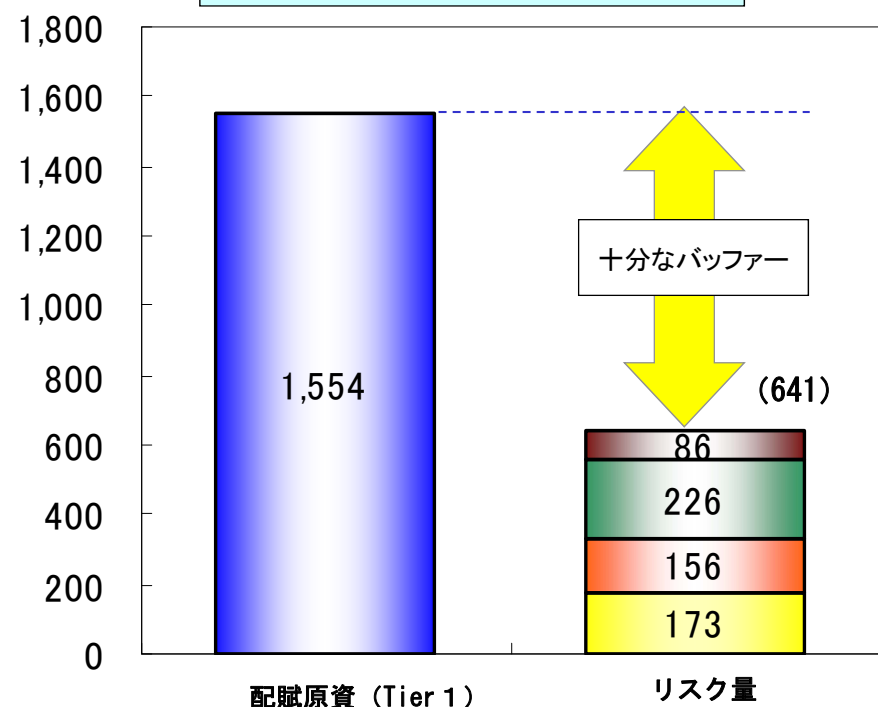
(単位：億円、%)



- 資本金・準備金
- Tier2等
- Tier1比率(右目盛)
- 剰余金等
- 自己資本比率(右目盛)
- () 内は、自己資本額

リスク量の状況 (24年3月末)

(単位：億円)



- 金利リスク
- 信用リスク
- 価格変動リスク
- オペレーショナルリスク



ぶぎんグループの決算状況

・ 連結経常利益は、195億円（前年比＋58億円）、連結純利益は、96億円（前年比＋21億円）

前年比較

（単位：億円、％）

項 目	24/3期	23/3期	前年比
経 常 収 益	789	804	△ 14
経 常 利 益	195	137	58
当 期 純 利 益	96	74	21
自 己 資 本 比 率	10.88	10.79	0.09

連単比較

（単位：億円、％）

項 目	連結 24/3期		連単差額	連単比率
		単体		
経 常 収 益	789	699	89	112.85
経 常 利 益	195	179	15	108.68
当 期 純 利 益	96	93	2	102.55



25年3月期の業績予想

(単位:億円)

	番号	予想	前年比 増減額
業務粗利益	1	541	△ 9
資金利益	2	501	△ 14
役務取引等利益	3	37	0
その他業務利益	4	1	4
(債券5勘定戻)	5	△ 9	3
(金融派生商品収益等)	6	10	1
経費 (臨時費除く)(△)	7	369	12
うち、人件費(△)	8	186	2
うち、物件費(△)	9	165	8
実質業務純益	10	172	△ 21
コア業務純益	11	181	△ 24
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	△ 8	△ 8
業務純益	13	180	△ 12
臨時損益	14	△ 44	△ 31
株式関係損益(株式3勘定戻)	15	△ 8	25
不良債権処理費用(△)	16	33	29
その他	17	△ 2	27
うち貸倒引当金戻入益	18	—	△ 14
うち償却債権取立益	19	3	△ 3
経常利益	20	135	△ 44
特別損益	21	△ 0	0
税引前当期純利益	22	134	△ 43
当期純利益	23	86	△ 7
Tier1比率	24	8.32%	0.18%
自己資本比率	25	10.67%	0.08%

<期末貸出金残高>

2兆9,400億円 (前年比+ 727億円、年率2.5%)

<期末預金等残高>

3兆6,700億円 (前年比+1,205億円、年率3.3%)

【資金利益】

(増加) 預金等支払利息の減少 3.0億円
 スワップ支払利息の減少 4.2億円 など
 (減少) 貸出金利息の減少 18.8億円
 有価証券利息の減少 2.7億円 など

<利回りの前提>

	25年3月期	前年比
貸出金	1.623%	△0.108%
有価証券	0.961%	△0.105%
預金等	0.066%	△0.011%

【役務取引等利益】

(増加) 預り資産手数料増加 2.9億円
 (減少) 為替手数料減少 1.1億円
 住宅ローン支払保険料増加 0.4億円 など

【与信関係費用の内訳】

(単位:億円)

	25年3月期	前年比	24年3月期
一般貸倒引当金繰入	△ 8	△ 8	—
不良債権処理費用	33	29	4
うち個別貸倒金繰入	30	30	—
貸倒引当金戻入益(△)	—	△ 14	14
償却債権取立益(△)	3	△ 3	6
合計	22	38	△ 15



中期経営計画 進捗状況

中期経営計画「NEW PROJECT 60」

25年3月期
目標

実質業務純益 205億円

当期純利益 100億円

ROE 6.0%

自己資本比率 10.5%程度

Tier1比率 8%程度

不良債権比率 1%台

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期予想
実質業務純益	202億円	205億円	193億円	172億円
当期純利益	41億円	73億円	93億円	86億円
ROE	2.78%	4.74%	5.70%	5.02%
自己資本比率	10.50%	10.67%	10.59%	10.67%
Tier1比率	7.72%	7.91%	8.14%	8.32%
不良債権比率	2.53%	2.53%	2.50%	2.50%未満



第2章 主な業務運営施策



武蔵野銀行 60年の歩み～地元埼玉の発展とともに～

埼玉の発展

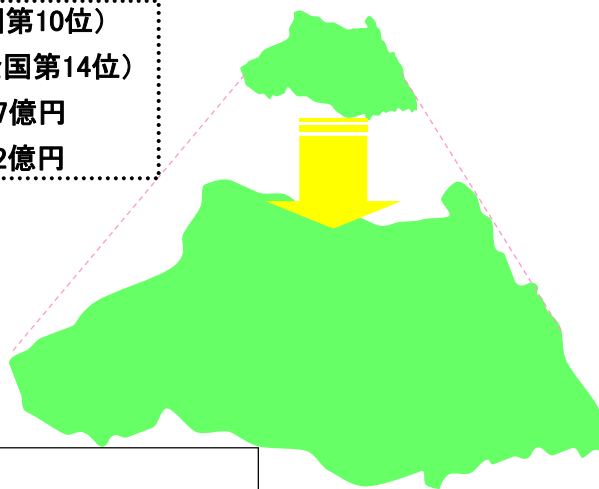
(当行創業時の県勢)

- ・人口 2,146,445人(全国第10位)
- ・世帯数 398,779世帯(全国第14位)
- ・県内預金残高 437億円
- ・県内貸出金残高 182億円

(出所)

人口・世帯数: 総務省・埼玉県(昭和25年10月)

預金・貸出金: 埼玉県(昭和27年3月)



(現在の県勢)

- ・人口 7,194,556人(全国第5位)
- ・世帯数 2,841,595世帯(全国第5位)
- ・県内預金残高 446,167億円
- ・県内貸出金残高 183,687億円

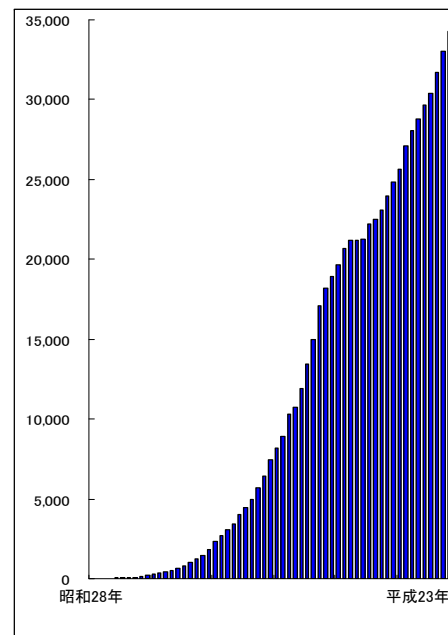
(出所)

人口・世帯数: 総務省・埼玉県(平成22年10月)

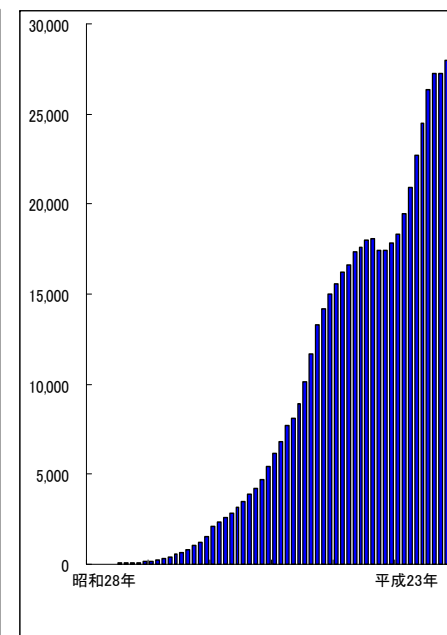
預金・貸出金: 金融マップ(平成23年3月)

当行の業務拡大

<預金>



<貸出金>



(単位: 億円、預貸金ともに3月末残高)

沿革

昭和27年4月 本店を大宮市(現さいたま市)に置き8カ店で開業
 昭和44年8月 現在の本店に移転
 昭和44年10月 東京証券取引所上場
 昭和46年10月 行名略称を「ぶぎん」とする
 昭和55年9月 ATM稼動開始

平成5年10月 住宅ローンセンター開設
 平成17年7月 シンボルマークとコーポレートカラーを制定
 平成22年4月 中期経営計画「NEW PROJECT 60」スタート
 平成24年4月1日 創業60周年を迎える

法人部門戦略

法人マーケットへの取組み

ボリュームの拡大

- ・「面営業」を通じ資金ニーズを的確にキャッチ
- ・様々なニーズに対応した商品ラインナップ拡充

貸出先数の増加

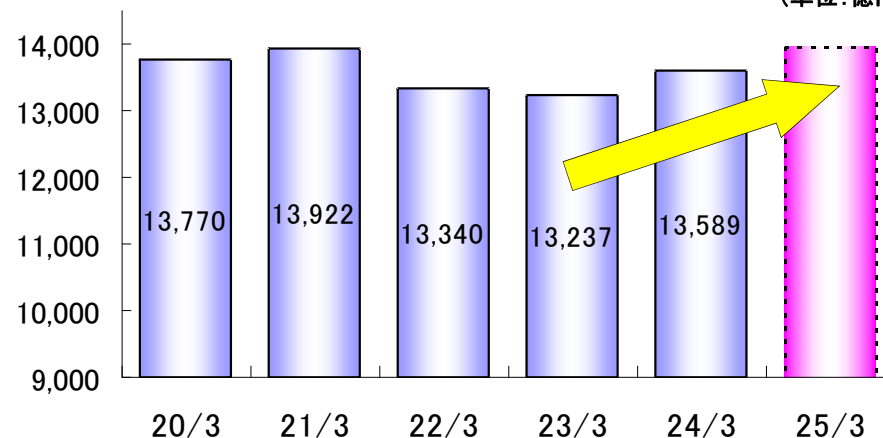
- ・本部専門部隊（小規模先・新規先）の設置と定着
- ・取引解消防止に向けた粘り強い活動

時代のニーズに対応

- ・医療や環境等の新成長分野への取組み
- ・海外進出支援態勢の強化

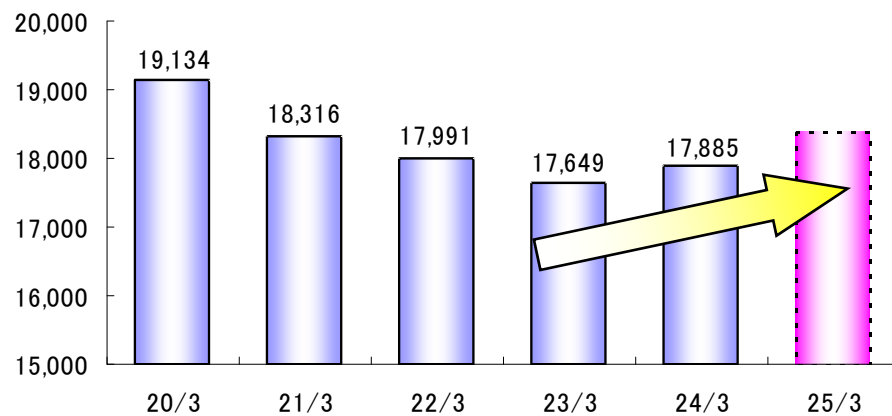
事業性貸出金残高

(単位:億円)



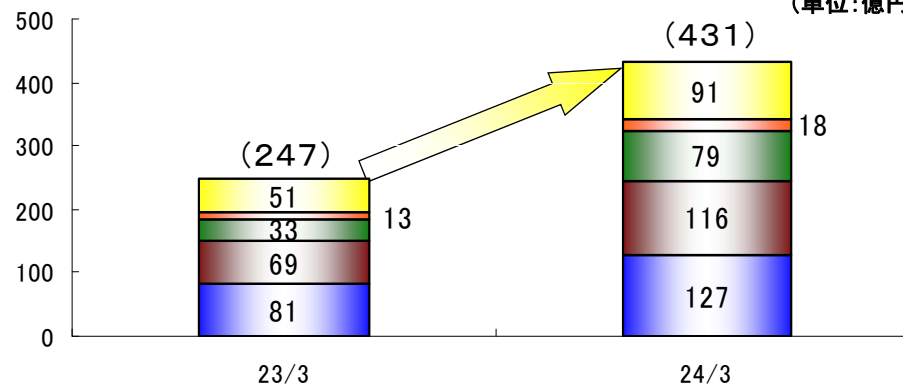
法人貸出先数

(単位:先)



新成長分野への貸出増強

実行金額累計
(単位:億円)



■ 医療・介護・高齢者 ■ 環境・エネルギー ■ 研究開発 ■ アジア事業 ■ その他



個人部門戦略

個人マーケットへの取組み

個人ローンの増強

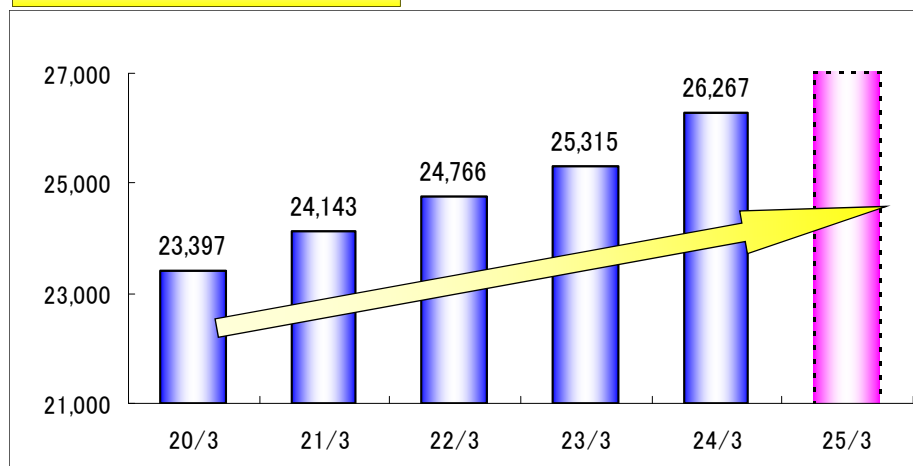
- ・地元業者や資産家に対する深耕活動の推進
- ・シンプルで分かりやすい商品体系の構築
- ・ダイレクトチャネル等を活用した顧客利便性の向上

預金・預り資産の増強

- ・全員営業態勢徹底に向けたスキル・マインドの向上
- ・ニーズに合致した商品提案と丁寧なアフターフォロー
- ・保険商品販売ルール見直しに対応した態勢強化
- ・新たなソリューションの提供（遺言信託、遺産整理業務など）

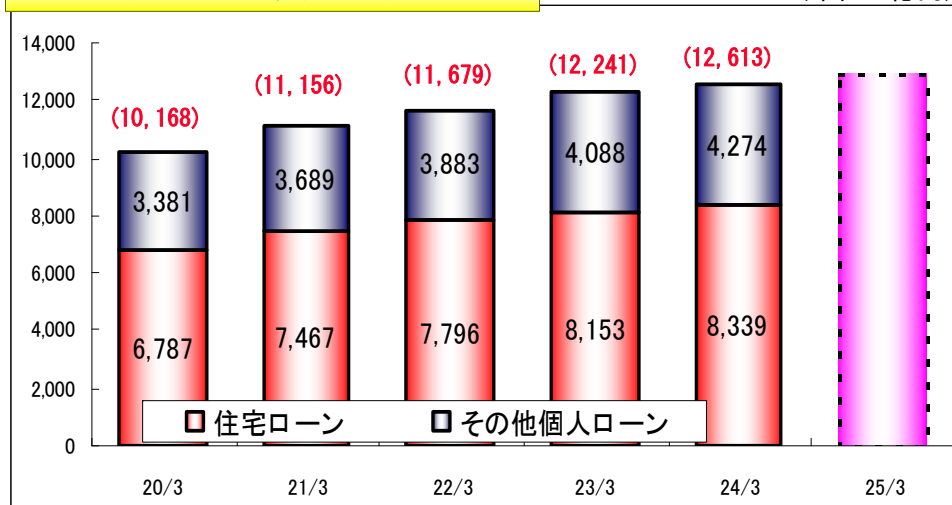
個人預金残高

(単位：億円)



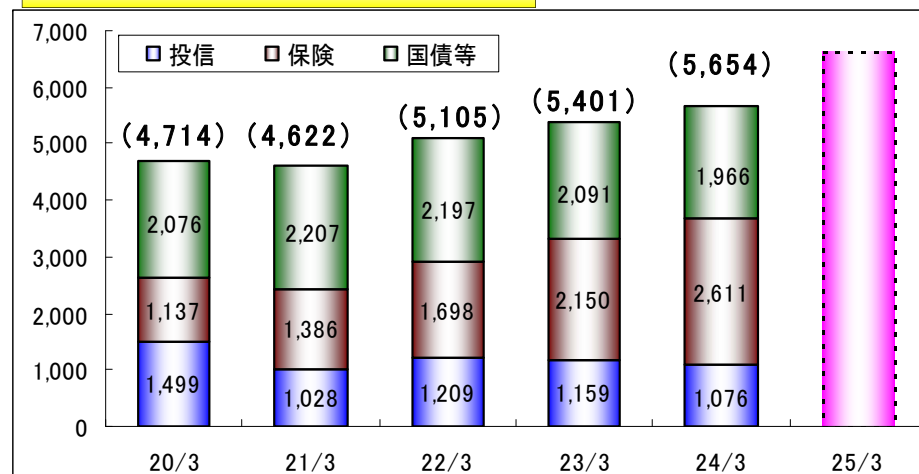
非事業性貸出残高

(単位：億円)



預り資産残高 (時価ベース)

(単位：億円)





チャネル戦略

対面チャネル

- 県南部を中心とした積極出店
→ 県内全市(39市)へネットワーク完備

23年6月 和光支店

23年7月 東浦和支店

25年1月 吉川支店(予定)

～吉川市～

- ・東京から25キロ圏の住宅地として都市化進展
- ・周辺の大規模商業施設、物流拠点が集積
- ・新駅「吉川美南駅」開業



- 地域のニーズに合致した店舗の構築
「大型店舗化」にこだわらず、柔軟な
リニューアル・移設を志向

- ・金庫レス化によるゆとりある相談
スペース確保
- ・顧客の生活動線にマッチした立地
への移転 など

非対面チャネル

<キャッシュポイントの充実>

- ・ローソンATMとの業務提携
- ・首都圏地銀ATM提携の拡大(山梨中央銀行・千葉興業銀行)

<利便性と安全性の追求>

- ・ホームページを使いやすくリニューアル
- ・スマートフォンなど新しいデバイスに対応
- ・インターネットバンキングの機能拡張・セキュリティ強化

戦略的なインフラ整備

顧客接点の強化へ



コンサルティング態勢の強化①

海外進出支援態勢の充実

ニーズに即応できる態勢の構築
「海外進出支援室」によるサポート

現地の情報・金融サービスの提供
現地金融機関等とのアライアンス強化
(カシコン銀行、JBICなど)

様々なソリューション
中国人民元建て貿易取引(送金)
各種セミナー・勉強会の開催

進出に伴う資金ニーズへ対応

- ・海外進出支援実績: 42件
中国やアセアン諸国のほか、中米・中央アジアへの進出も支援
- ・外為取引新規開拓にも成果
各企業のニーズへの丁寧な対応が奏功

相続・事業承継関連業務の強化

信託銀行等とのアライアンスによる
ソリューション態勢充実

・遺言信託業務
・遺産整理業務
・財産承継プランニング業務

} の開始

情報を活用した付加価値営業の展開

高度な知識・スキルを有した「専担者」によるコンサルティング

ビジネスマッチング

事業承継・M&A

不動産有効活用

事業金融

産学連携

4 O 1 K

I P O・新事業

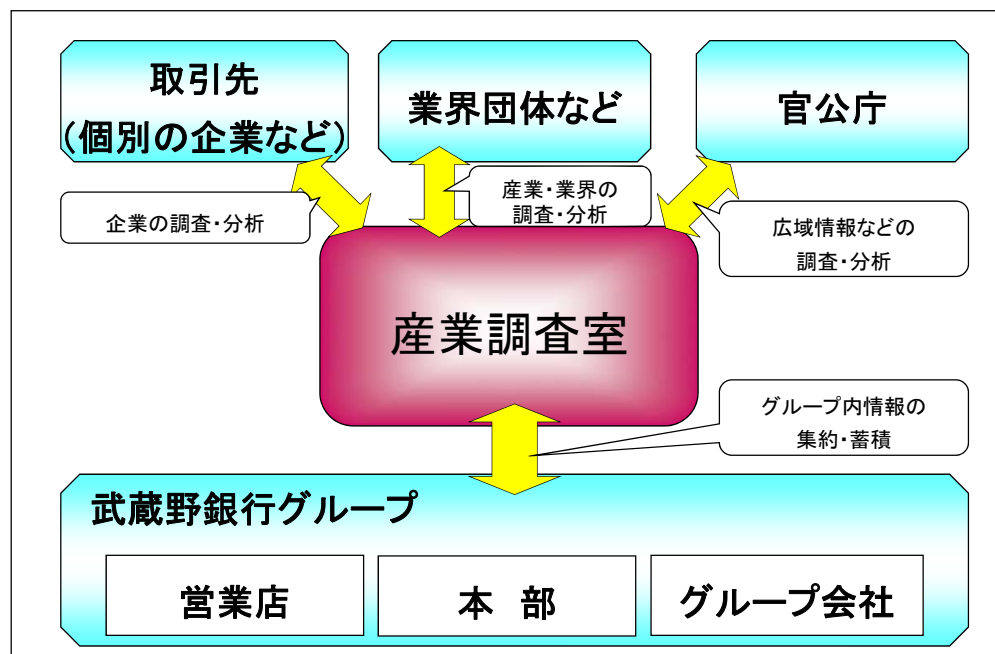
など



コンサルティング態勢の強化②

「産業調査室」の新設

- ・取引先企業の調査・分析
- ・県内産業の調査・分析
- ・市町村の枠を超えた地域開発など広域情報の調査・分析
- ・これらの情報を一元的に集約・管理・提供



中長期的ビジョン

- 人材育成の場として活用
若手行員受入の仕組み構築により
「目利き」ノウハウの蓄積・移転を図る
- ビジネスマッチングにとどまらない
業種間・企業間コーディネート
武蔵野銀行グループ全体で、地域の
「新産業・新技術・新製品」をサポート
- 新たな商品・ソリューションの開発

地域密着型金融の更なる強化へ

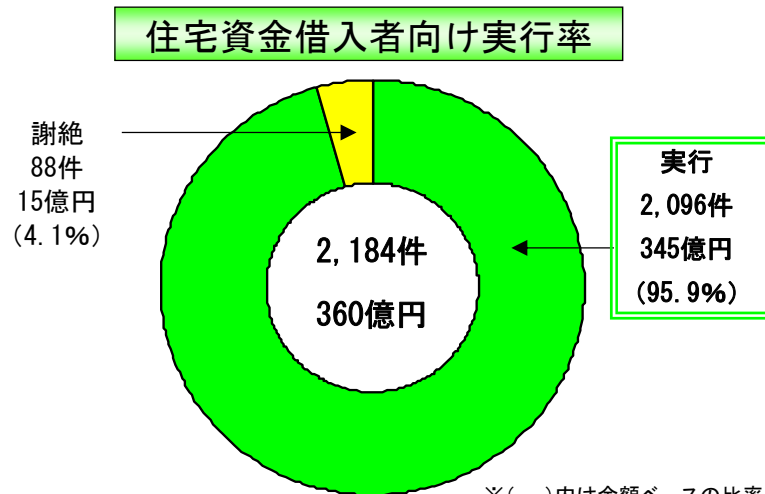
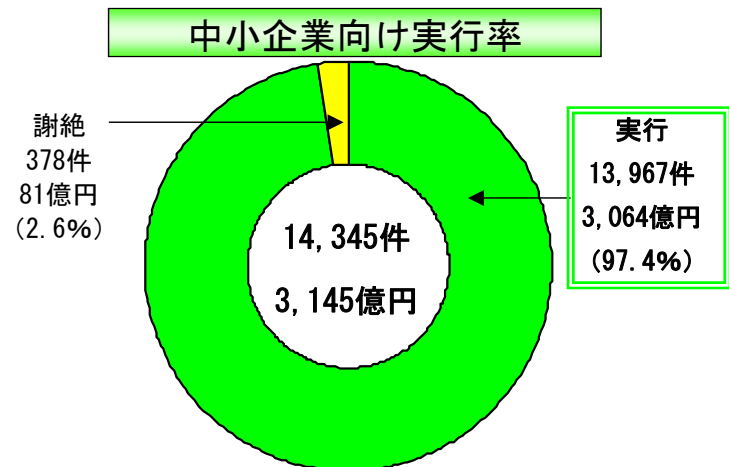
- ・ソリューション力の向上
- ・企業の経営支援・改善に向けた
コンサルティング機能の向上



金融円滑化への取組み

中小企業金融円滑化の実績

<21年12月法施行～24年3月末>



※()内は金額ベースの比率

最終延長を踏まえたコンサルティング機能の発揮

取引先実態に応じた、迅速かつ真摯な取組みの実施

きめ細かなモニタリングとメリハリある支援

- ・1社ごとのモニタリングを強化
- ・実態に応じ取組み方針を明確にした支援の実施

<抜本的な金融支援が必要な先>

- ・中小企業再生支援協議会等との連携強化
- ・資本金性借入金(DDSなど)の活用

<業績回復が見込まれる先>

- ・正常化に向けた支援
- ・保証協会・他金融機関との連携

<事業再生が困難と判断される先>

- ・実態に応じ、適切な債務者区分と引当



営業力強化に向けた中長期的取組み①

効率化・合理化に向けた取組み

後方事務の本部集中化

- ・預金・為替事務などのシステムによる集中化
- ・事務フローの抜本的見直し

現在10カ店で試行
→新事務センター
竣工後全店へ展開

融資業務の効率化

- ・電子稟議システムの稼動(23年10月)
稟議・審査業務のペーパーレス化
→スピード及び精度向上
- ・他の業務についても更なる効率化へ

効率的営業に向けたインフラ整備

- ・携帯電話を活用した営業支援システムを通じ、活動を可視化

- ・現場のニーズを反映したバージョンアップ推進
- ・習熟度アップに向けた研修の充実
→機能のフル活用を目指す

本部集中拠点～新事務センター

新事務センター建設:24年10月竣工予定

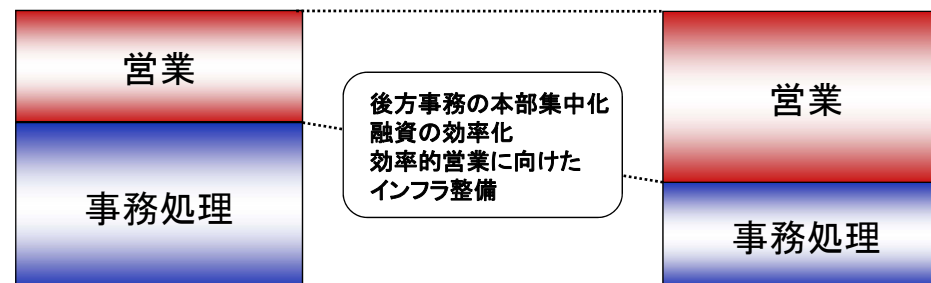
- ・営業店事務の本部集中拠点
- ・分散しているセンター機能を集約

災害時の危機対応の拠点としても活用が可能



顧客接点の拡大へ

効率化・合理化を通じた営業力の強化





営業力強化に向けた中長期的取組み②

多様な人材の活用

若手・中堅行員

- ・新規開拓専担者等への登用
→「成功体験」の蓄積によるスキル・マインド向上

女性行員

- ・営業職・管理職への登用
本部営業スタッフへの登用も推進
 - ・住宅ローンセンター→地場業者などへの営業(4名)
 - ・医療福祉専門チーム→開業医などへの営業(2名)
- ・ワークライフバランスを意識した働きやすい環境整備

シニア層

- ・経験を活かした適材適所への配置
→ノウハウを次の世代へ継承

人材育成の強化

- ・階層別研修の充実
- ・ビジネススキル・ヒューマンスキル向上に向け「学ぶ機会」を創出（土日等のセミナー実施）
- ・自己研鑽を促す仕組みの構築

行員専用サイト「NEXT STAGE」を開設

- ・各種業務に関する「e-ラーニング」
- ・業務マニュアル等の閲覧

行員一人ひとりの能力の底上げ

武蔵野銀行全体としての営業力向上



国内・県内の構造変化に向けて

埼玉県人口動態変化

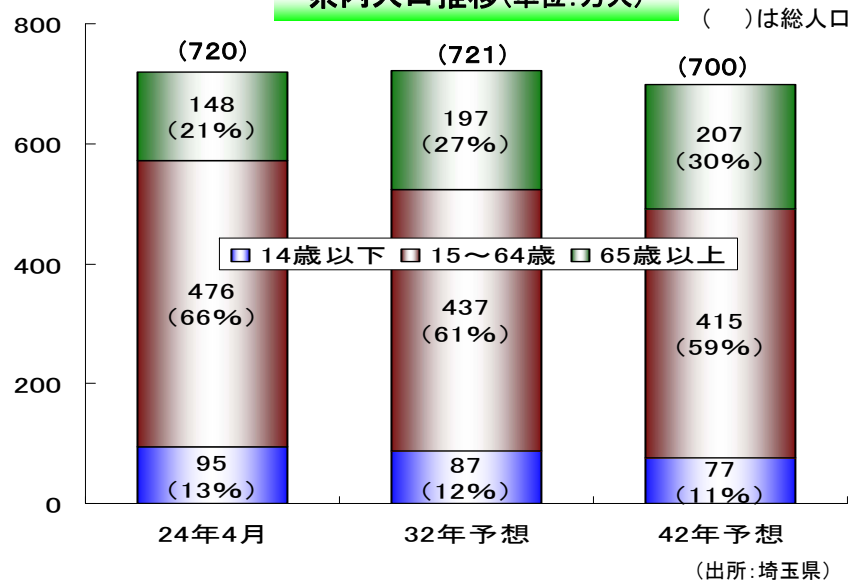
総人口のピークアウト

- ・県内総人口は平成32年にピーク達した後、漸減に向かう。

高齢化の進展

- ・65歳以上の人口が急増していく一方で、64歳以下の人口のウェートは平成42年までに1割近く減少。

県内人口推移(単位:万人)



その他の様々な構造変化

- ・産業空洞化の進展
- ・TPPなど関税障壁の撤廃
- ・金融・経済のルール見直し
(規制緩和及び規制強化)
- ・新産業・新技術の勃興

「不確実で将来が見通しにくい時代」

長期指針・ビジョンの策定

次期中期経営計画 (25年4月～)



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県の魅力	… P2, 3
埼玉県の特徴①埼玉県の特性	… P4
埼玉県の特徴②県内総生産	… P5
埼玉県の特徴③県民所得	… P6
埼玉県の特徴④事業所	… P7
埼玉県の特徴⑤業種構成・工場数	… P8
埼玉県の特徴⑥設備投資・多様な製造業	… P9

企業立地の優位性①立地件数	… P10
企業立地の優位性②立地の事例	… P11
企業立地の優位性③産業団地	… P12
埼玉県の農業①基本データ	… P13
埼玉県の農業②農業者数の推移	… P14
埼玉県の医療・介護①基本データ	… P15
埼玉県の医療・介護②整備計画	… P16, 17

埼玉県経済①全国順位	… P18
埼玉県経済②人口遷移	… P19
埼玉県経済③地価動向	… P20
県内経済指標①販売指数等	… P21
県内経済指標②消費支出等	… P22
圏内経済指標③生産指数等	… P23
県内経済指標④その他	… P24

■当行データ

プロフィール	… P25
貸出金の推移	… P26
預金等の推移	… P27
有価証券の状況	… P28
預り資産・自己資本の状況	… P29

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1 都6県と隣接、日本の人口の1/3（約4千万人を抱える）首都圏の巨大マーケット

2. 高速交通網の発達

（1）発達した道路網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環自動車道」は東西に横断している。

（2）鉄道網の充実

大宮を基点とした「東北」「秋田」「山形」「上越」「長野」新幹線網により主要都市と直結している。

3. 多種多様な製造業が集積

（1）多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。
⇒川口市(金型・鋳物)、さいたま市(光学機器)等





埼玉県の魅力

(2) 埼玉県の企業誘致件数

埼玉県では、平成19年4月から平成22年3月まで「チャンスメーカー埼玉戦略」を展開。

目標120件 実績 192件（目標比 +72件）

平成22年度より「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」をさらに開始！（平成22年4月から25年3月まで）

目標100件 実績 122件（24年3月時点）

4. 大学・研究機関が集結

(1) 250を超える研究機関が集積

(2) 59の大学キャンパスを有する



【当行との産学連携における提携校】

・ 東洋大学	平成17年5月提携
・ 埼玉工業大学	平成18年3月提携
・ 立教大学	平成19年7月提携
・ 日本工業大学	平成19年11月提携
・ 西武文理大学	平成19年12月提携
・ 埼玉大学	平成21年10月提携
・ 埼玉県立大学	平成22年9月提携

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか、
神奈川県よりも割安



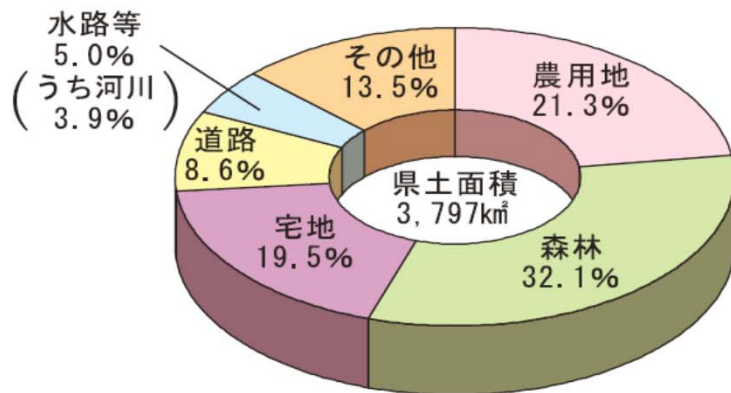
埼玉県の特徴① ～埼玉県の特性～

- ・ 全域が都心から100km圏内
- ・ 海のない内陸県
- ・ 県土面積は国土面積の約100分の1
- ・ 県土面積に占める河川の割合は3.9%で日本一
- ・ 人口は全国の5.6%を占め全国第5位、平均年齢は全国で4番目に若い
- ・ 内陸性の太平洋側気候、温暖で自然災害が少ない
- ・ 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

県	域	東西103km	南北52km
県	土 面 積 (平成22年10月)	3,797km ²	
総	人 口 (平成22年10月)	7,194,556人	
総	世 帯 数 (平成22年10月)	2,841,595世帯	
平	均 年 齢 (平成17年10月)	41.8歳	
名	目 県 内 総 生 産 (平成21年度)	20兆4,311億円	
1	人 当 たり 県 民 所 得 (平成21年度)	286万円	
気	象 (熊谷気象台平均)	平均気温 14.6℃ 年降水量1,243.2mm	

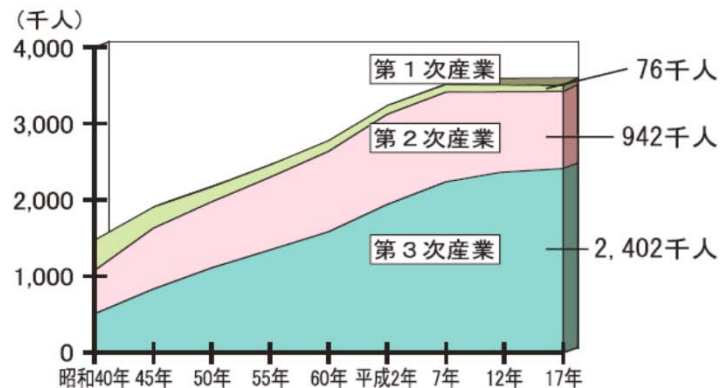
(県統計課「埼玉の推計人口」、「埼玉県統計年鑑」
「県民経済計算」)

土地利用状況(平成21年)



(県土地水政策課「土地利用現況把握調査」)

産業別就業者数の推移



(総務省「国勢調査」)

出所:埼玉県



埼玉県の特徴② ～県内総生産～

【県内総生産は全国第5位】

県内総生産（名目）

単位：百万円

順位	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
1	東京都	93,813,840	東京都	88,603,959	東京都	85,201,569
2	大阪府	39,099,005	大阪府	37,765,272	大阪府	35,826,529
3	愛知県	37,299,145	愛知県	33,546,486	愛知県	31,891,277
4	神奈川県	31,831,255	神奈川県	31,034,123	神奈川県	29,747,555
5	埼玉県	21,557,194	埼玉県	20,814,588	埼玉県	20,431,114
6	千葉県	19,921,073	千葉県	19,474,041	千葉県	19,209,032
7	兵庫県	19,256,542	兵庫県	19,030,087	北海道	18,052,779
8	北海道	18,854,115	北海道	18,365,114	兵庫県	17,825,902
9	福岡県	18,566,149	福岡県	17,901,107	福岡県	17,564,936
10	静岡県	16,973,340	静岡県	16,286,224	静岡県	15,112,757

- ・ 県内総生産は、20兆4,311億円で全国5位。
- ・ 平成14年度から8年連続で第5位。

出所：埼玉県



埼玉県の特徴③ ～県民所得～

【県民所得は全国第5位】

県民所得

単位:百万円

順位	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
1	東京都	58,006,863	東京都	52,437,934	東京都	50,282,343
2	神奈川県	29,585,513	神奈川県	29,031,363	神奈川県	27,597,794
3	大阪府	28,199,573	大阪府	26,714,003	大阪府	25,340,990
4	愛知県	26,843,856	愛知県	23,475,260	愛知県	22,032,453
5	埼玉県	21,633,501	埼玉県	20,935,746	埼玉県	20,444,267
6	千葉県	18,673,831	千葉県	18,189,112	千葉県	17,909,279
7	兵庫県	15,946,908	兵庫県	15,251,557	兵庫県	14,405,841
8	福岡県	14,198,189	福岡県	13,518,007	福岡県	13,270,199
9	北海道	13,852,354	北海道	13,338,005	北海道	13,043,732
10	静岡県	12,963,470	静岡県	12,161,228	静岡県	11,096,566

- ・ 県民所得は、20兆4,442億円で全国5位
- ・ 平成8年度以降、全ての年度で第5位

【1人当たり県民所得は全国第8位】

1人当たり県民所得

単位:万円

順位	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
1	東京都	454.7	東京都	408.4	東京都	390.7
2	愛知県	364.7	神奈川県	325.6	神奈川県	308.6
3	静岡県	341.1	静岡県	320.0	愛知県	297.0
4	神奈川県	333.2	愛知県	317.1	滋賀県	295.5
5	三重県	321.5	滋賀県	304.1	静岡県	292.6
6	滋賀県	321.2	大阪府	303.4	千葉県	291.7
7	大阪府	320.0	茨城県	299.0	大阪府	287.9
8	富山県	314.2	富山県	297.7	埼玉県	286.7
9	栃木県	312.2	千葉県	297.1	栃木県	285.9
10	広島県	310.3	埼玉県	294.3	京都府	281.5
11	千葉県	306.2	京都府	293.5	三重県	273.1
12	埼玉県	305.1	栃木県	291.5	山口県	270.8
13	京都府	303.0	広島県	287.8	長野県	270.1
14	茨城県	302.1	三重県	286.1	広島県	268.5
15	山口県	300.3	山口県	284.2	福井県	266.3
参考 国民経済計算※		296.5		275.6		266.0

※ 平成21年度国民経済計算(内閣府、平成22年12月公表値)

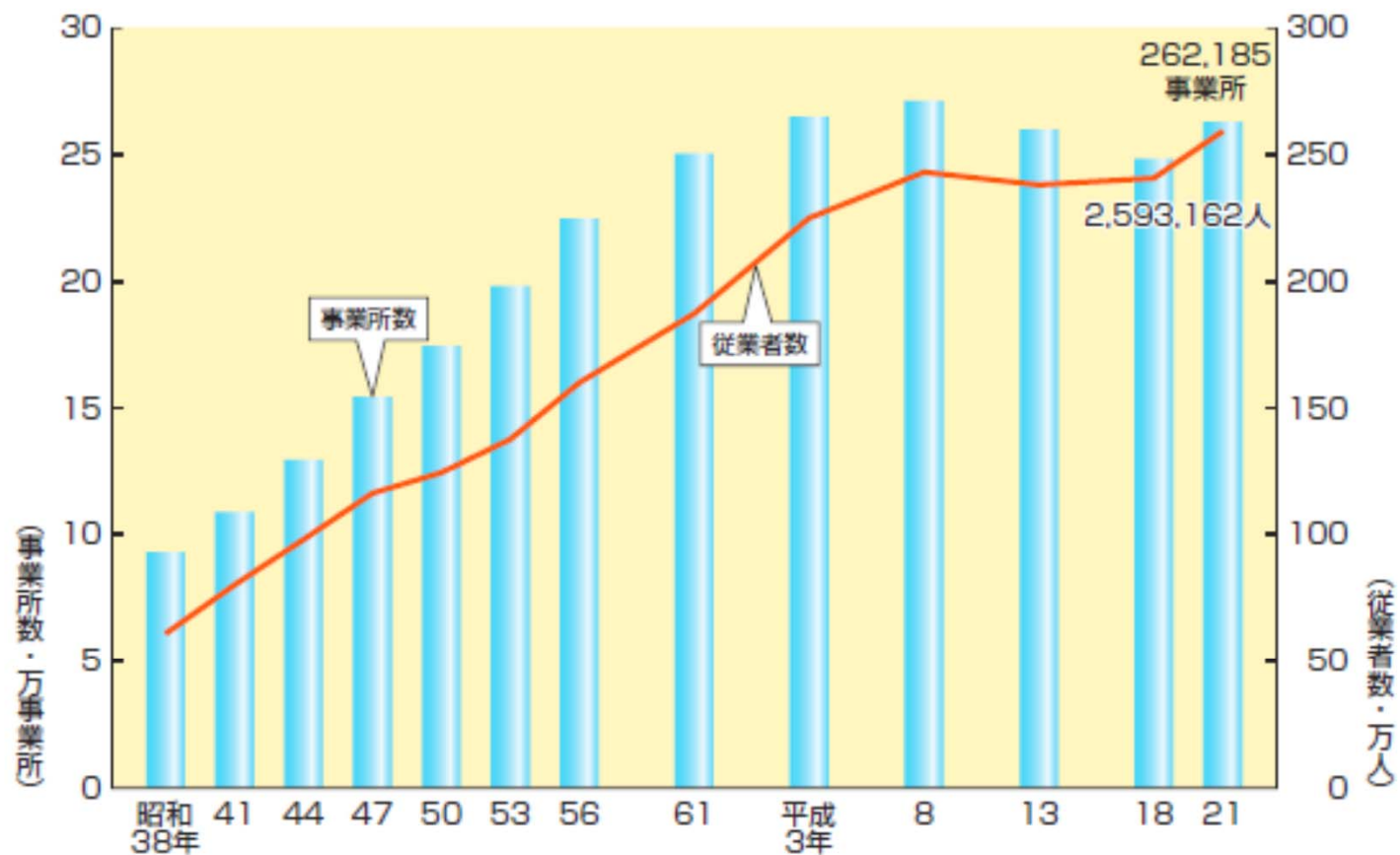
- ・ 一人当たり県民所得は、286万円で
全国8位

出所:埼玉県



埼玉県の特徴④ ～事業所～

【事業所数と従業員者数の推移】



- ・全国事業所の4.4%が集積
- ・事業所数は全国5位

注) 民営事業所の数値である。
資料: 県統計課「埼玉県の事業所」
総務省統計局HP「経済センサス」

出所: 埼玉県



埼玉県の特徴⑤ ～業種構成・工場数～

【業種構成割合】

	埼 玉 県	全 国		埼 玉 県	全 国
卸・小売	24.2%	26.4%	不動産	7.2%	6.9%
製造業	12.3%	9.1%	医療・福祉	5.9%	5.8%
宿泊・飲食	11.7%	13.2%	サービス業	5.2%	6.2%
建設	11.7%	9.9%	教育・福祉	3.5%	2.9%
生活関連娯楽	9.2%	8.7%	学術研究サービス	3.5%	4.1%

【工場数】

都道府県工場数ランキング		
1	愛 知 県	16,913
2	東 京 都	16,259
3	大 阪 府	15,614
4	埼 玉 県	12,565
5	静 岡 県	9,904

県外受け入れランキング		
1	埼 玉 県	3,054
(東京都2,621、大阪府119、神奈川県71、愛知県33、千葉県31)		
2	千 葉 県	1,917
3	茨 城 県	1,778
4	神 奈 川 県	1,403
5	兵 庫 県	1,120

平成21年 東京商工リサーチ企業立地調査



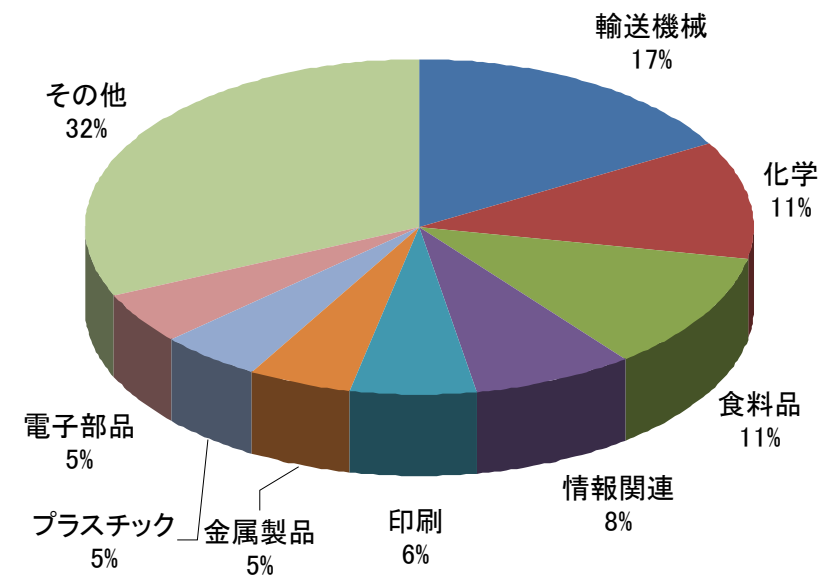
埼玉県の特徴⑥ ～設備投資・多様な製造業～

【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

	平成22年度伸び率(%) 計画額(21年度対比)	全国 順位
埼玉県	14.8	12
東京都	5.2	23
神奈川県	-2.9	33
千葉県	-13.8	43
全国	6.0	-

全国的にみても、旺盛な設備投資意欲

【製造品出荷額の品目別構成】



製造品出荷額は12兆6,562億円で全国6位

出所：埼玉県



企業立地の優位性① ～立地件数～

【都道府県別企業立地件数（製造業）】

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年上半期	
順位	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
1	静岡	1 4 4	兵庫	5 4	群馬	5 0	兵庫	2 7
2	兵庫	1 0 2	茨城	5 0	愛知	4 7	愛知	2 3
3	愛知	9 8	愛知	4 7	兵庫	4 4	岐阜	2 2
4	群馬	8 3	群馬	4 7	静岡	4 1	新潟	1 9
5	茨城	7 9	静岡	4 4	茨城	3 9	静岡	1 7
6	福岡	6 5	北海道	3 5	長野	3 0	福岡	1 7
7	埼玉	6 3	三重	3 2	栃木	2 8	埼玉	1 5
8	新潟	5 0	宮城	3 2	埼玉	2 7	長野	1 5
9	千葉	4 8	埼玉	3 0	奈良	2 7	三重	1 4
1 0	長野他	4 7	福岡	3 0	福岡	2 7	群馬他	1 3



企業立地の優位性② ～立地の事例～

【近年の大型立地の事例】

企 業	業 種	立地先	面 積(ha)
クラリオン	カーステレオ	さいたま市	1. 2
カルソニックカンセイ	自動車部品	さいたま市	3. 3
キヤノンファインテック	事務用 機械器具	三郷市	2. 2
本田技研工業	自動車	寄居町	97. 8
本田技研工業	自動車 エンジン	小川町	19. 5
菊池プレス工業	自動車部品	さいたま市 深谷市	6. 4
赤城乳業	冷蔵	本庄市	5. 3
敷島製パン	パン・菓子	川島町	5. 6
YKK AP	住宅建材	久喜市	8. 7
凸版印刷	総合印刷	深谷市	16. 6
江崎グリコ	菓子・食品	北本市	11. 8
エスフーズ	食肉	八潮市	1. 0
カインズ	小売業	本庄市	1. 9
キッコーマン	食品	久喜市	6. 6

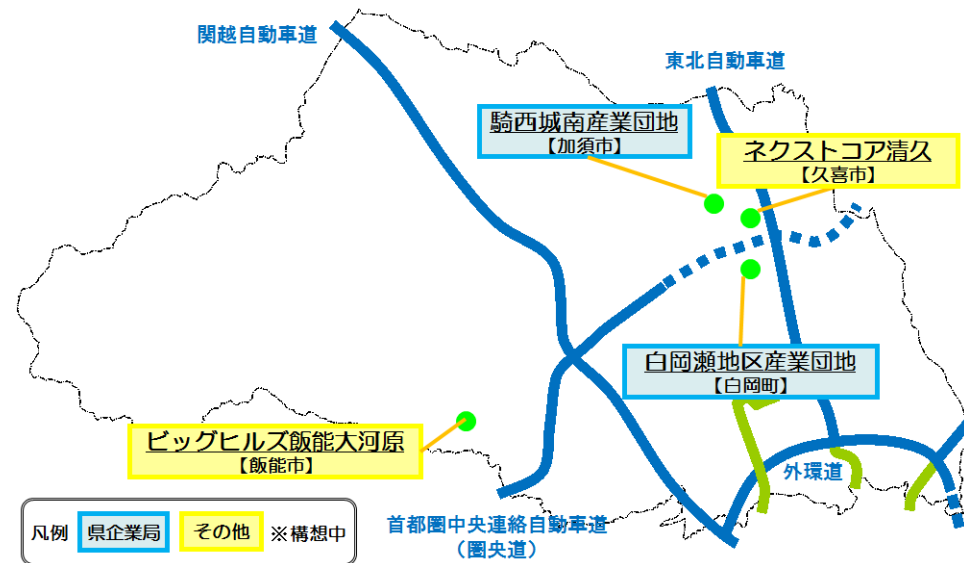
【平成24年操業予定の主な企業】

社 名	本社	施設	場所	操業開始
江崎グリコ	大阪市	工場 (新設)	北本市	4 月
川西倉庫	神戸市	物流 (移転)	加須市	3 月
キッコーマン	千葉県 野田市	工場 (新設)	久喜市	12月
カインズ	群馬県 高崎市	本社 (移転)	本庄市	秋
工彩作所	福島県 南相馬市	工場 (移転)	深谷市	5 月
藤倉ゴム工業	東京都 江東区	工場 (移転)	加須市	1 月
関東陸運	埼玉県 熊谷市	物流 (新設)	熊谷市	2 月
三州製菓	埼玉県 春日部市	工場 (新設)	春日部市	年内

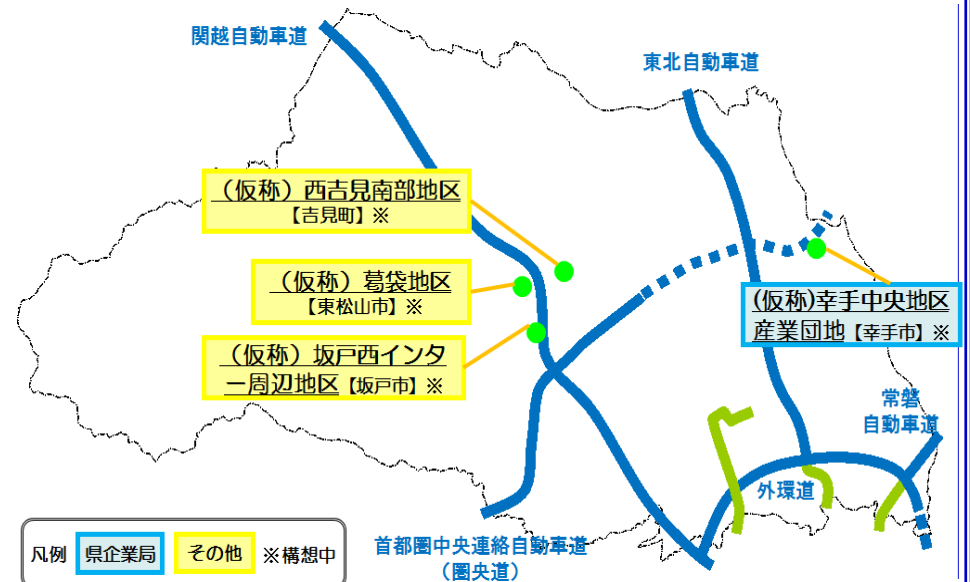


企業立地の優位性③ ～産業団地～

分譲中または分譲予定の産業団地



構想中の産業用地情報



出所: 埼玉県



埼玉県の農業① ～基本データ～

項 目		単 位	埼 玉 県	全 国	本県の地位		時 点
					全国比率 (%)	順位	
農 家	総農家	戸	79,273	2,848,166	2.8	11	*1 平成17年 2月1日
	販売農家		52,721	1,963,424	2.7	14	
	専業農家		11,121	443,158	2.5	14	
	第1種兼業農家		8,140	308,319	2.6	18	
	第2種兼業農家		33,460	1,211,947	2.8	13	
	自給的農家		26,552	884,742	3.0	10	
	農業就業人口	人	95,121	3,352,590	2.8	13	
耕 地	耕地面積	ha	80,500	4,609,000	1.7	16	平成21年 7月15日
	田		44,400	2,506,000	1.8	22	
	畑		36,100	2,103,000	1.7	13	
	1戸当たり耕地面積	a	107.0	164.7	—	—	*1 平成17年
	耕地利用率	%	86.6	92.2	—	30	平成20年
農 業 生 産	農業産出額 *2	億円	1,997	84,736	2.3	18	平成20年産 (全国値は概算値)
	米		425	19,014	2.2	17	
	野菜		931	21,105	4.4	6	
	畜産		306	25,882	1.1	29	
	生産農業所得 *2		751	30,207	2.4	18	平成19年産
	生産農業所得率 *3	%	38.6	36.6	—	14	
食料自給率	カロリーベース	%	11	41	—	44	平成20年度 (概算値)
	生産額ベース		23	65	—	43	

*1 「農林業センサス」

(農林水産省調べ)

*2 農業産出額及び生産農業所得の全国値は都道府県の合計値とは異なる。

なお、全国比率は都道府県の合計に対する割合である。

*3 生産農業所得率：農業粗収益に対する農業所得(物的経費等を考慮したもの)の比率のこと。

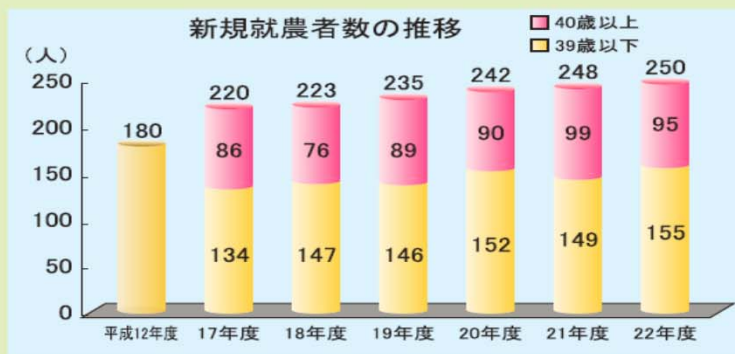
生産農業所得率＝(農業粗収益－物的経費－間接税＋経常補助金)÷農業粗収益×100

出所：埼玉県



埼玉県の農業② ～農業者数の推移～

埼玉農業の担い手は着実に増加



※ 平成22年度は、平成22年7月末日現在の認定数

* 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村の基本構想に照らして農業経営改善計画（5年後の経営目標）を作成し、市町村からその計画の認定を受けた農業者。



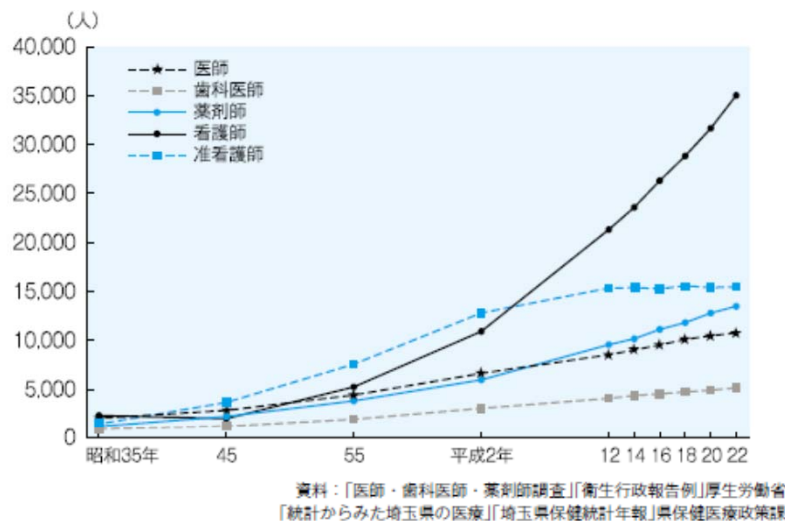
(県農業支援課調べ)

出所：埼玉県



埼玉県の医療・介護① ～基本データ～

【医療従事者数】



病院数、医師数とも全国で上位

「医療施設調査」によると、平成22年10月1日現在の病院数は前年より5施設減少して348(精神科病院52、一般病院296)施設、病床数は62,790床でした。一般診療所は51施設増加して4,055施設、病床数は3,805床でした。また、歯科診療所の数は24施設増加して3,407施設でした。

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成22年12月31日現在の医師数は10,689人、歯科医師数は5,055人、薬剤師数は13,417人でした。
「国民医療費」によると、平成20年度の1人当たり国民医療費は約23万円で、全国で2番目に少額でした。

【埼玉県の医療関係データ】

単 位	病院 数		病 床 数		医 師 数		1人 当 たり 国 民 医 療 費	
	施 設	順 位	床	順 位	人	順 位	千 円	順 位
全 国	8 670		1 593 354		295 049		272.6	
北 海 道 県	584	2	99 162	3	12 612	7	326.2	7
青 森 県	104	32	18 494	34	2 636	36	283.0	22
岩 手 県	95	36	18 506	33	2 576	39	273.9	29
宮 城 県	146	20	26 314	21	5 235	14	256.8	37
秋 田 県	77	40	16 298	37	2 320	41	310.2	14
山 形 県	69	43	15 193	41	2 589	38	278.5	26
福 島 県	140	23	27 987	18	3 880	24	276.9	27
茨 城 県	185	14	32 525	15	4 954	15	244.7	42
栃 木 県	110	29	21 873	25	4 336	20	247.8	40
群 馬 県	133	25	25 029	22	4 354	19	257.9	35
埼 玉 県	348	6	62 790	8	10 689	8	230.5	46
千 葉 県	283	9	57 033	9	10 584	9	227.6	47
東 京 都	647	1	127 803	1	39 965	1	253.8	39
神 奈 川 県	343	7	73 574	5	17 676	3	236.3	45
新 潟 県	131	27	29 498	17	4 540	18	265.2	31
富 山 県	110	29	17 737	35	2 635	37	274.6	28
石 川 県	101	35	19 290	30	3 123	29	290.9	20
福 井 県	75	41	11 618	44	1 922	44	280.1	23
山 梨 県	60	44	11 201	46	1 887	46	264.6	32
山 崎 野 郎 県	132	26	24 300	23	4 604	17	256.5	38
岐 阜 県	104	32	20 835	26	4 050	23	262.2	33
静 岡 県	187	13	40 540	11	7 165	11	244.4	43
愛 知 県	329	8	67 622	6	15 072	4	247.4	41
三 重 県	102	34	20 675	27	3 685	25	257.4	36
滋 賀 県	60	44	14 886	42	2 983	32	241.4	44
京 都 府	175	15	36 389	12	7 968	10	279.8	24
大 阪 府	540	3	109 490	2	23 114	2	291.0	19
兵 庫 県	349	5	64 215	7	12 641	6	279.7	25
和 歌 山 県	75	41	16 441	36	3 090	30	268.5	30
鳥 取 県	92	39	14 397	43	2 712	33	310.9	13
島 根 県	45	47	9 010	47	1 693	47	287.4	21
島 根 県	54	46	11 465	45	1 900	45	313.7	12
岡 山 県	174	16	29 971	16	5 504	13	304.6	17
山 口 県	254	11	41 396	10	7 112	12	308.0	15
徳 島 県	147	19	27 446	20	3 586	26	328.5	4
徳 島 県	117	28	15 207	40	2 388	40	327.8	5
香 川 県	94	37	15 587	38	2 658	34	320.4	9
愛 媛 県	144	21	23 018	24	3 503	27	305.5	16
高 知 県	137	24	18 951	31	2 183	42	360.9	1
福 岡 県	466	4	87 206	4	14 630	5	315.4	11
佐 賀 県	110	29	15 338	39	2 180	43	325.8	8
長 崎 県	162	17	27 474	19	4 062	22	344.3	2
熊 本 県	218	12	35 893	13	4 925	16	320.2	10
大 分 県	159	18	20 134	28	6 064	31	326.9	6
宮 崎 県	143	22	19 630	29	2 653	35	302.6	18
鹿 児 島 県	266	10	35 073	14	4 135	21	335.8	3
沖 縄 県	94	37	18 840	32	3 276	28	258.2	34

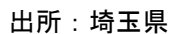
資料出所
* 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP
* 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
* 4 「国民医療費」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成22年12月31日
平成20年度
調査周期
毎年
2年
3年

出所：埼玉県



合計：5, 109床 総事業費約459億円（1床当たり約9百万円で試算）





埼玉県医療・介護② ～整備計画～

【平成24年度の介護施設整備計画】

特養合計3,835床(1床約12百万円)、老健合計1,741床(1床約10百万円)



出所：埼玉県



埼玉県経済① ～全国順位～



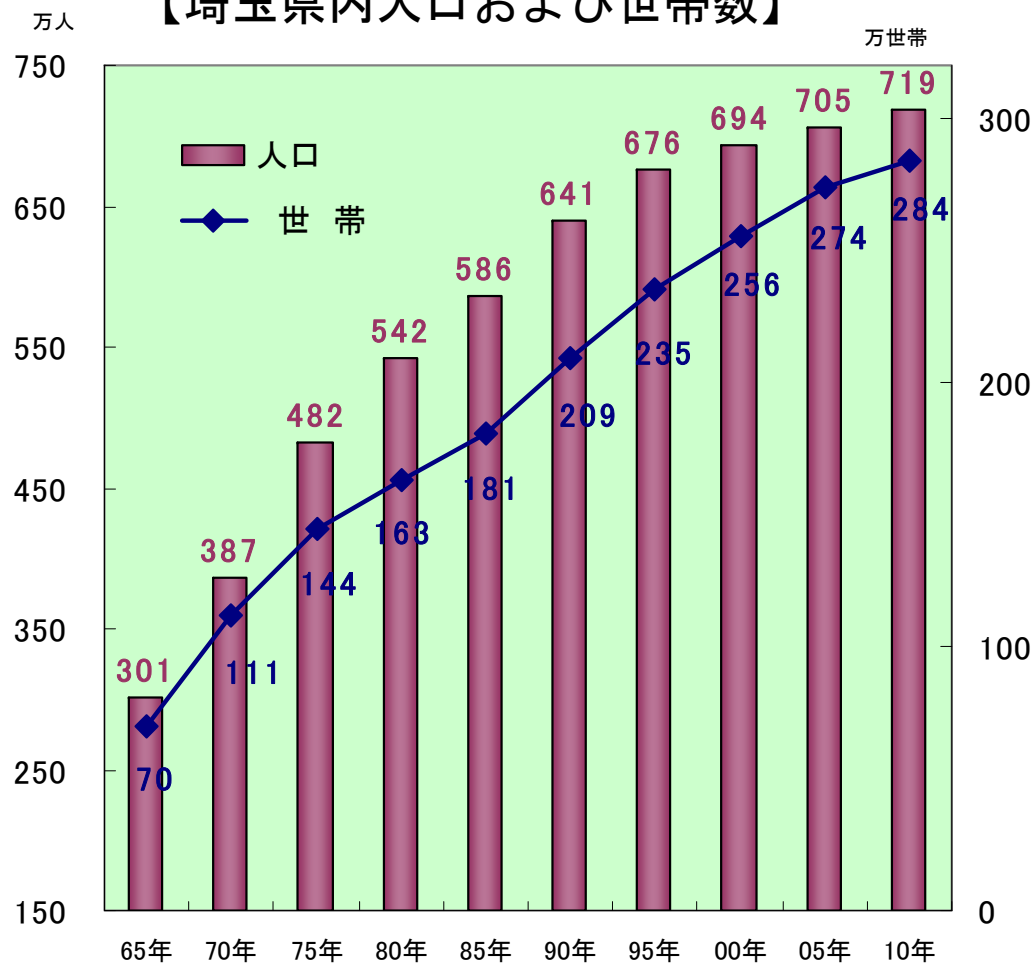
事業所数	26.2万ヶ所	2009年7月	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
県内総生産	20.4兆円	2009年度	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
製造品出荷額等	12.2兆円	2010年度	全国6位(愛知、静岡、神奈川、大阪、兵庫)
県民所得	20.4兆円	2009年度	全国5位(東京、神奈川、大阪、愛知)

出所：総人口、事業所数	総務省
県内総生産、県民所得	内閣府
製造品出荷額等	経済産業省



埼玉県経済② ～人口遷移～

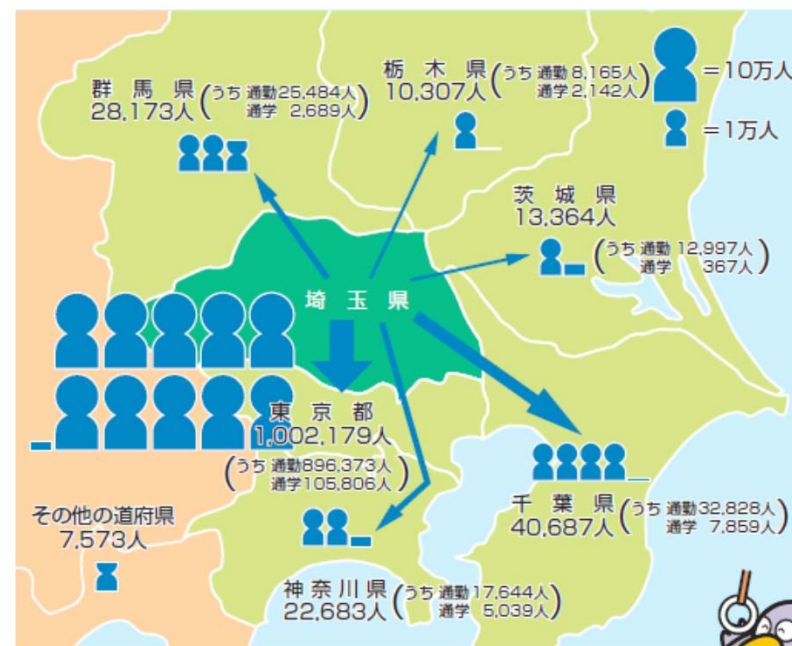
【埼玉県内人口および世帯数】



出所：国勢調査

【埼玉県の移動人口】

単位：人



注) 15歳以上。
資料：総務省統計局「国勢調査」

県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,124,966人です。
このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



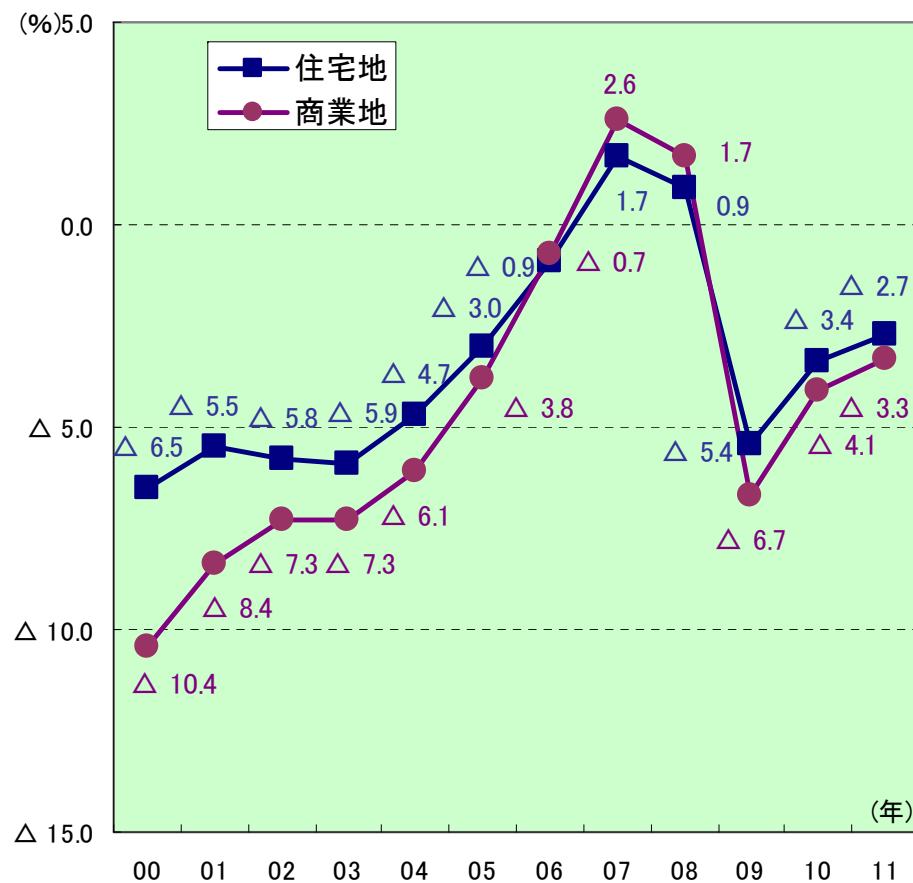
出所：埼玉県



埼玉県経済③ ～地価動向～

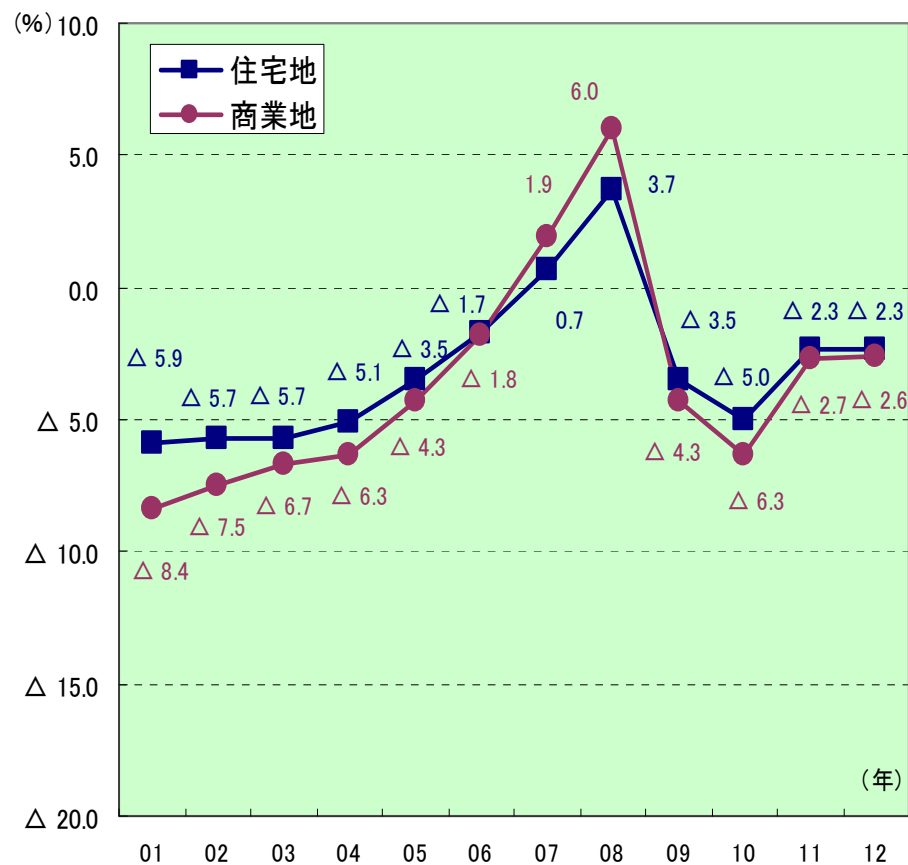
【基準地価（埼玉県）】

毎年7月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移



【公示地価（埼玉県）】

毎年1月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移

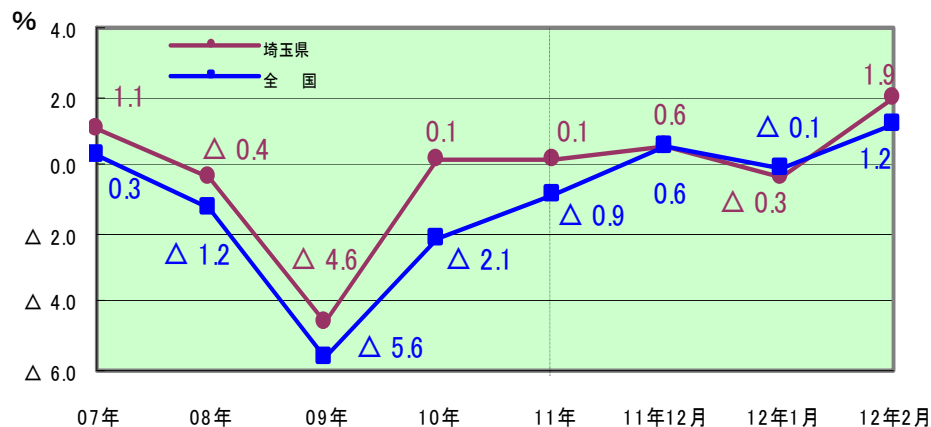




県内経済指標① ～販売指数等～

【大型小売店販売額】

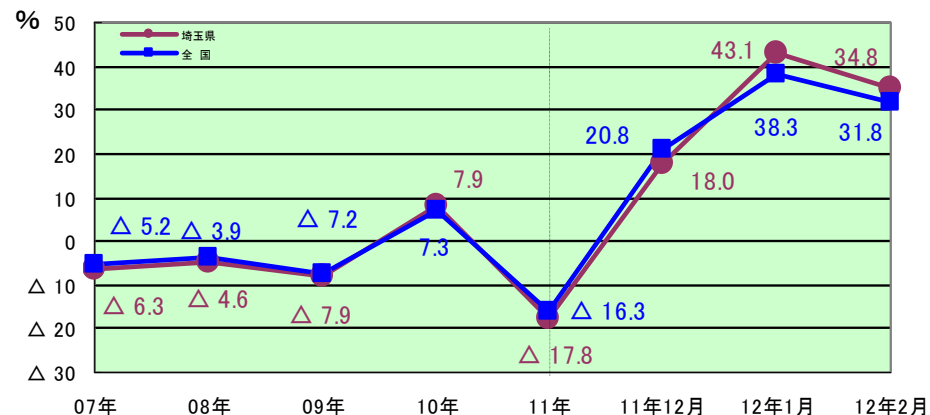
対前年比の推移



	大型小売店販売額			
	埼玉県		全国	
	前年比		前年比	
	億円	%	億円	%
07年	10,956	1.1	211,988	0.3
08年	10,917	△ 0.4	209,511	△ 1.2
09年	10,416	△ 4.6	197,758	△ 5.6
10年	10,440	0.1	195,791	△ 2.1
11年	10,459	0.1	195,933	△ 0.9
11年12月	1,100	0.6	20,910	0.6
12年1月	902	△ 0.3	17,383	△ 0.1
12年2月	781	1.9	14,651	1.2

【乗用車新車販売台数】

対前年比の推移



	乗用車新車販売台数			
	埼玉県		全国	
	前年比		前年比	
	台	%	台	%
07年	229,429	△ 6.3	4,392,774	△ 5.2
08年	218,978	△ 4.6	4,220,605	△ 3.9
09年	201,583	△ 7.9	3,917,487	△ 7.2
10年	217,533	7.9	4,205,164	7.3
11年	178,777	△ 17.8	3,519,873	△ 16.3
11年12月	14,878	18.0	289,073	20.8
12年1月	19,790	43.1	357,668	38.3
12年2月	23,892	34.8	448,744	31.8

出所：経済産業省、日本自動車販売協会連合会

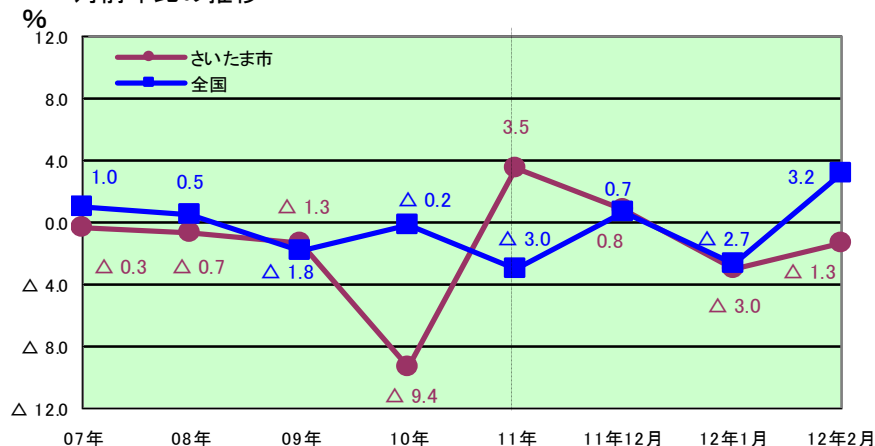
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

【1世帯あたり消費支出額】

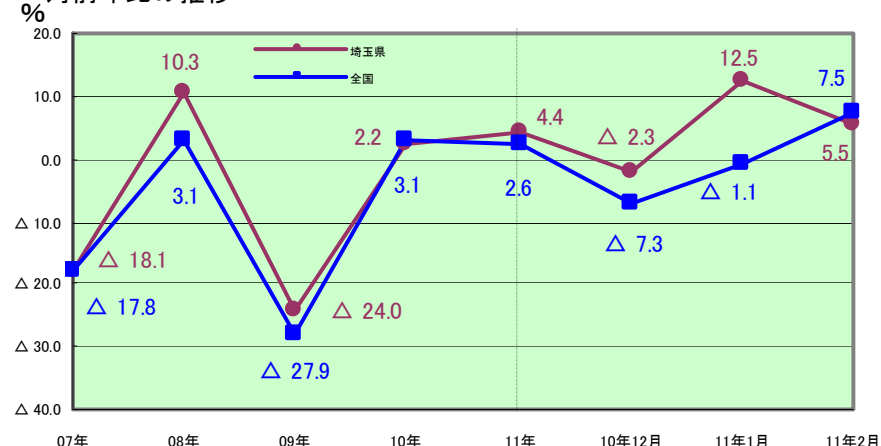
対前年比の推移



	1世帯当たり消費支出額			
	さいたま市勤労者世帯		全国勤労者世帯	
	円	前年比	円	前年比
		%		%
07年	366,154	△ 0.3	323,459	1.0
08年	363,409	△ 0.7	324,929	0.5
09年	358,562	△ 1.3	319,060	△ 1.8
10年	324,699	△ 9.4	318,315	△ 0.2
11年	336,162	3.5	308,826	△ 3.0
11年12月	374,759	0.8	351,861	0.7
12年1月	314,733	△ 3.0	309,483	△ 2.7
12年2月	283,989	△ 1.3	292,949	3.2

【新設住宅着工戸数】

対前年比の推移



	新設住宅着工戸数		新設住宅着工戸数	
	埼玉県		全国	
	戸	前年比	戸	前年比
		%		%
07年	64,667	△ 18.1	1,060,741	△ 17.8
08年	71,325	10.3	1,093,485	3.1
09年	54,198	△ 24.0	788,410	△ 27.9
10年	55,368	2.2	813,126	3.1
11年	57,767	4.4	834,117	2.6
11年12月	5,161	△ 2.3	69,069	△ 7.3
12年1月	4,658	12.5	65,984	△ 1.1
12年2月	5,048	5.5	66,928	7.5

出所：総務省、国土交通省

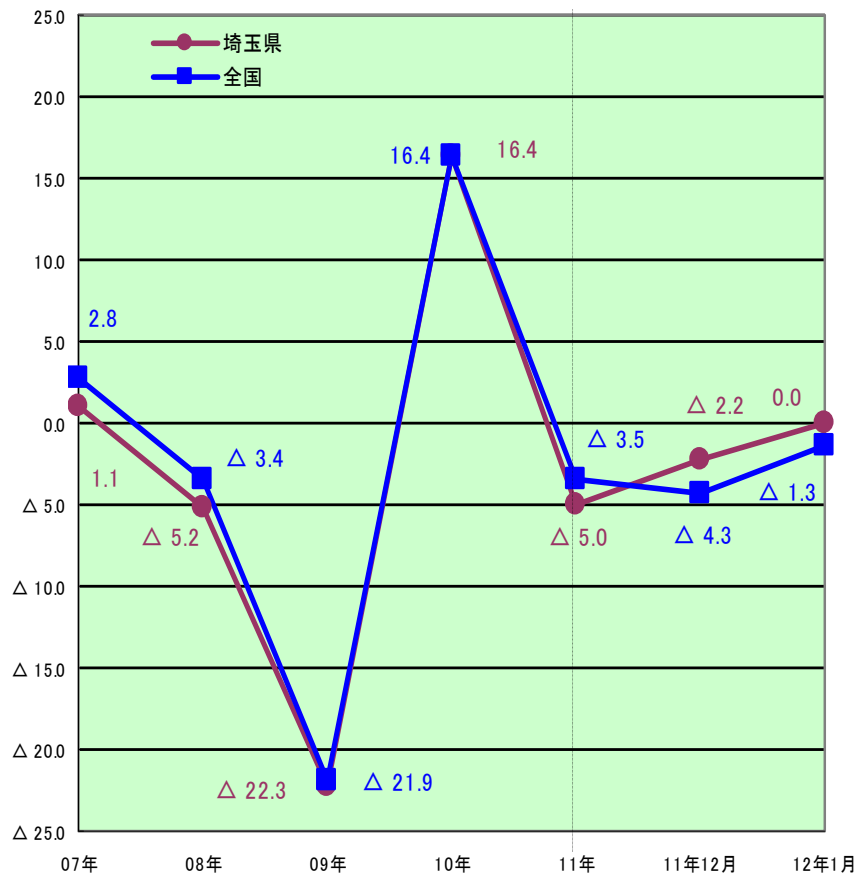
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

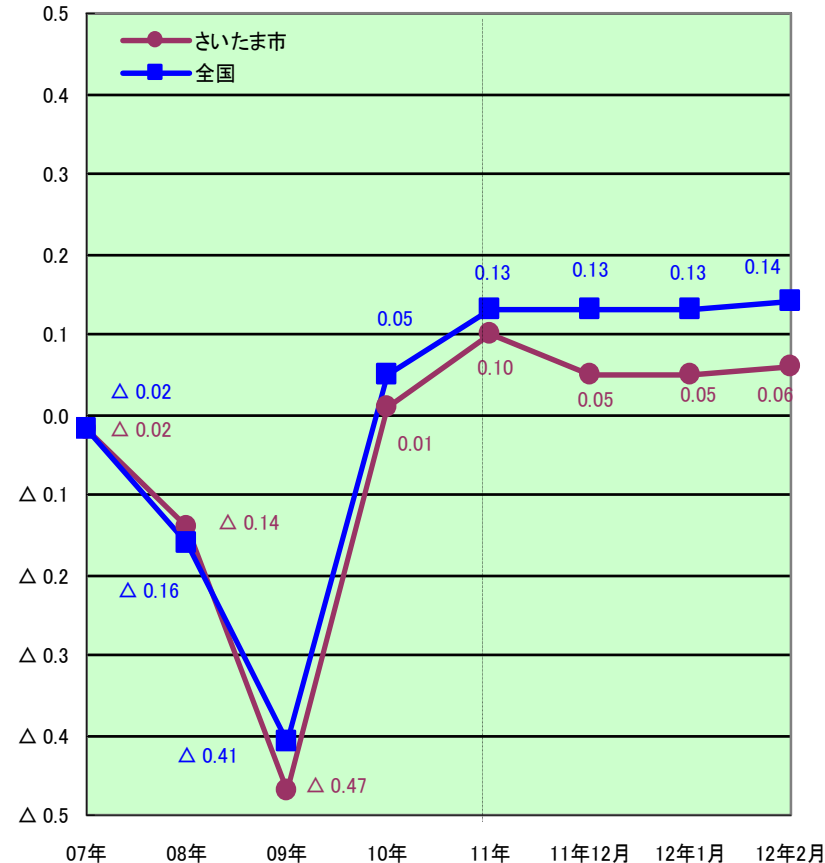
【鉱工業生産指数】

% 対前年比の推移



【有効求人倍率】

% 対前年差の推移



出所：経済産業省、厚生労働省、埼玉県

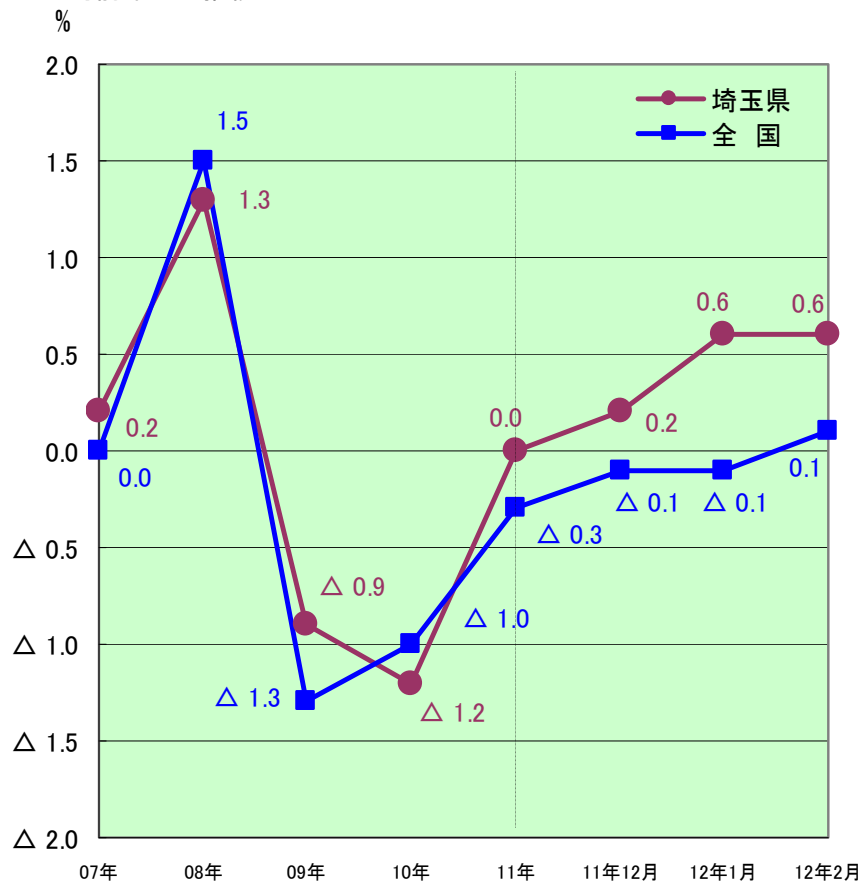
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

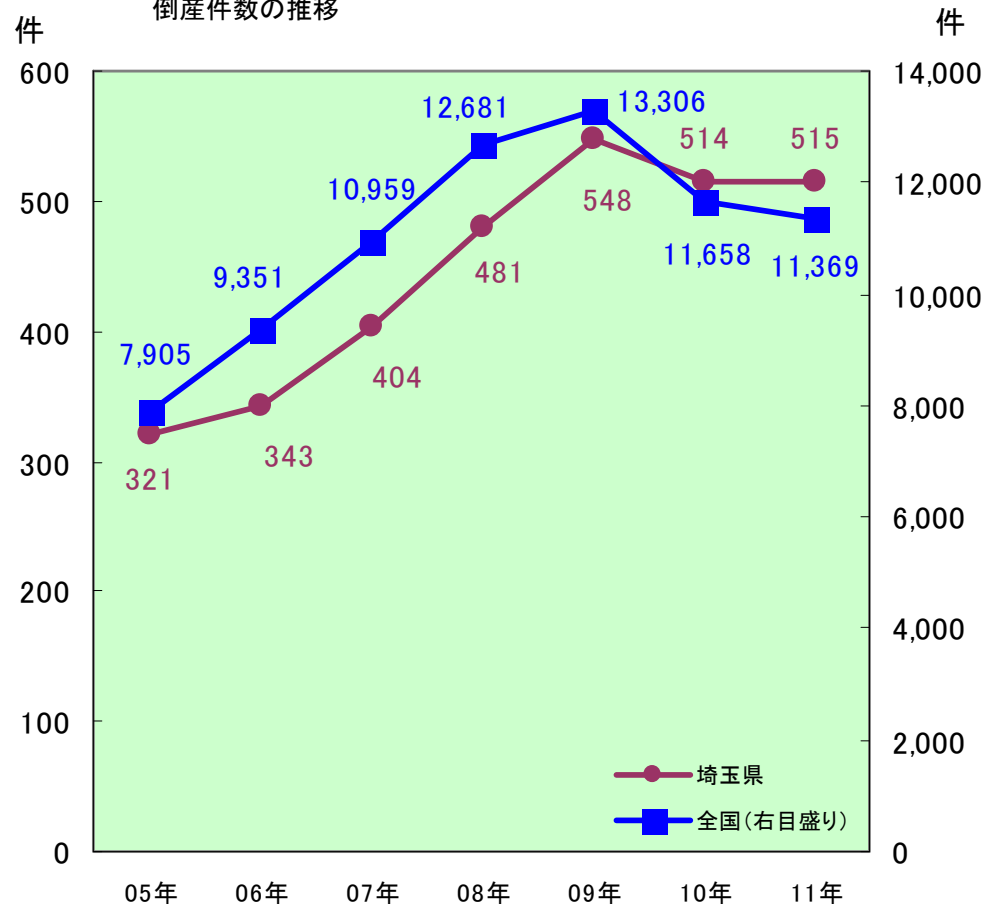
【消費者物価指数】

対前年比の推移



【企業倒産】

倒産件数の推移



出所：総務省、埼玉県、帝国データバンク

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



■会社概要 (24年3月末日現在)

設立 1952年（昭和27年）3月6日

本店　さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

従業員数 2,187名

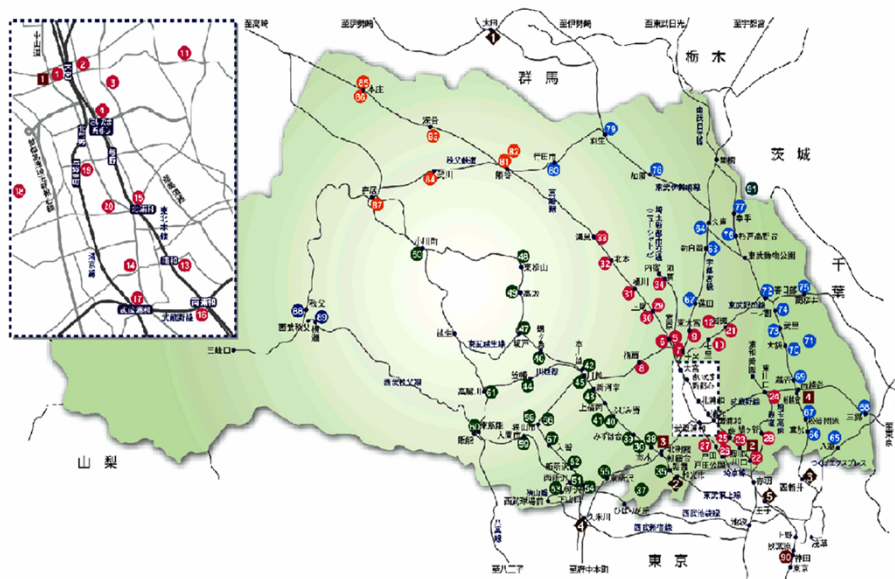
資本金 457億円

有人店舗 93か店（県内91、県外2）

店舗外ATM 119か所

A T M・C D設置台数 479台

■店舖配置図



■ 経営理念

「地域共存」「顧客尊重」を永遠の企業理念とし、
埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努
め、地域経済・社会の発展に貢献する。





当行データ① ～貸出金の推移～

末 残

(単位: 億円)

	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月
	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下
総貸出金	26,350	26,471	27,261	26,938	27,233	27,262	27,949	28,133	28,673
一般貸出金	23,938	24,003	25,078	24,789	25,019	24,912	25,478	25,571	26,202
事業性	13,770	13,421	13,922	13,430	13,340	13,008	13,237	13,184	13,589
非事業性	10,168	10,582	11,156	11,359	11,679	11,904	12,241	12,387	12,613
個人ローン	9,765	10,183	10,776	10,986	11,323	11,555	11,912	12,052	12,290
地公体貸出	1,433	1,393	1,560	1,583	1,604	1,693	1,919	1,913	1,926
特殊貸出	979	1,075	623	566	610	657	552	649	545
貸出金シェア(%)	14.53	14.82	15.32	15.24	15.27	15.27	15.56	15.55	15.66

平 残・利 回 り

(単位: 億円)

	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月
	19/通期	20/上	20/通期	21/上	21/通期	22/上	22/通期	23/上	23/通期
総貸出金	25,018	26,189	26,440	26,888	26,859	26,993	27,115	27,744	27,918
一般貸出金	22,720	23,738	24,047	24,687	24,681	24,596	24,758	25,244	25,423
事業性	12,984	13,418	13,508	13,473	13,357	12,922	12,930	12,990	13,083
非事業性	9,736	10,320	10,539	11,214	11,324	11,674	11,827	12,254	12,339
個人ローン	9,327	9,921	10,142	10,838	10,953	11,322	11,479	11,927	12,012
地公体貸出	1,302	1,443	1,435	1,627	1,614	1,719	1,717	1,956	1,935
特殊貸出	996	1,009	958	574	566	679	640	543	559
貸出金利回り	2.114%	2.090%	2.077%	1.957%	1.947%	1.869%	1.849%	1.754%	1.731%



当行データ② ～預金等の推移～

末残

(単位: 億円)

	08年/3月 19/下	08年/9月 20/上	09年/3月 20/下	09年/9月 21/上	10年/3月 21/下	10年/9月 22/上	11年/3月 22/下	11年/9月 23/上	12年/3月 23/下
預金総体	30,432	30,793	31,746	32,652	33,005	33,472	34,276	34,952	35,162
円預金	30,349	30,711	31,636	32,533	32,873	33,313	34,113	34,779	34,978
流動性	15,893	15,421	15,641	15,471	15,546	16,008	16,551	16,609	17,303
個人	11,054	10,999	10,998	10,910	11,021	11,246	11,591	11,841	12,186
法人	4,839	4,422	4,643	4,561	4,525	4,763	4,959	4,768	5,117
固定性	14,456	15,290	15,995	17,062	17,327	17,304	17,562	18,169	17,674
個人	12,271	12,664	13,045	13,476	13,625	13,561	13,586	13,747	13,935
法人	2,185	2,626	2,950	3,586	3,702	3,743	3,975	4,424	3,739
外貨預金	83	82	110	118	132	159	162	173	183
個人預金	23,397	23,734	24,143	24,497	24,766	24,940	25,315	25,723	26,267
法人預金	7,034	7,059	7,603	8,155	8,238	8,532	8,960	9,229	8,894
譲渡性預金	1,106	789	257	173	161	139	195	130	333
預金等合計	31,538	31,583	32,004	32,826	33,166	33,612	34,471	35,083	35,495
県内シェア(%)	11.21	11.23	11.37	11.58	11.42	11.67	11.61	11.71	11.55

平残・利回り

(単位: 億円)

	08年/3月 19/通期	08年/9月 20/上	09年/3月 20/通期	09年/9月 21/上	10年/3月 21/通期	10年/9月 22/上	11年/3月 22/通期	11年/9月 23/上	12年/3月 23/通期
預金総体	29,770	30,362	30,697	32,220	32,438	33,393	33,478	34,532	34,747
円預金	29,717	30,277	30,603	32,107	32,317	33,254	33,327	34,362	34,572
流動性	15,610	15,436	15,379	15,420	15,402	15,790	15,893	16,486	16,656
個人	11,092	11,125	11,095	11,026	11,038	11,207	11,325	11,806	11,957
法人	4,519	4,312	4,284	4,394	4,364	4,584	4,567	4,680	4,698
固定性	14,107	14,841	15,224	16,686	16,915	17,463	17,434	17,876	17,916
個人	11,811	12,435	12,626	13,273	13,398	13,592	13,587	13,669	13,722
法人	2,295	2,406	2,598	3,413	3,517	3,871	3,847	4,206	4,194
外貨預金	53	85	94	113	121	139	150	170	175
個人預金	22,947	23,634	23,805	24,403	24,547	24,921	25,039	25,612	25,819
法人預金	6,823	6,728	6,892	7,817	7,891	8,473	8,438	8,920	8,928
譲渡性預金	965	1,069	844	160	195	170	164	167	201
預金等合計	30,736	31,431	31,542	32,380	32,633	33,564	33,642	34,700	34,948
預金等利回り	0.269%	0.302%	0.272%	0.207%	0.189%	0.126	0.109	0.081	0.077
預金利回り	0.248%	0.282%	0.261%	0.206%	0.187%	0.126	0.109	0.081	0.076



当行データ③ ～有価証券の状況～

末残

(単位: 億円)

	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月
	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下
有価証券	5,231	5,041	4,659	4,985	5,674	5,942	6,412	7,231	7,317
国債	1,570	1,675	1,457	1,648	2,052	2,177	2,437	2,617	2,739
地方債	1,214	1,195	1,198	1,328	1,531	1,654	1,737	2,003	1,960
社債	1,304	1,251	1,174	1,054	1,163	1,137	1,197	1,496	1,425
円建外債	316	252	236	272	259	309	345	442	454
外貨建債券	44	5	36	91	141	177	213	202	233
株式	482	408	337	371	373	347	346	332	369
その他	300	252	219	218	152	139	134	135	134
有価証券利回り	1.480%	1.233%	1.273%	1.167%	1.177%	1.182%	1.131%	1.102%	1.027%

評価損益

(単位: 億円)

	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月
	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下
評価損益計	2	△ 56	△ 67	35	51	101	22	101	148
うち株式	58	3	△ 43	△ 6	1	△ 29	△ 34	△ 10	21
うち債券	△ 10	4	21	60	57	132	63	116	124
(うち変動債)	△ 36	△ 9	6	24	21	15	15	9	10



当行データ④ ～預り資産・自己資本の状況～

預り資産（投信は時価ベース）

（単位：億円）

	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月
	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下
預り資産	4,714	4,819	4,622	4,911	5,105	5,243	5,401	5,448	5,654
投信	1,499	1,355	1,028	1,170	1,209	1,136	1,159	1,044	1,076
国債等	2,076	2,176	2,207	2,223	2,197	2,154	2,091	2,036	1,966
生命保険	1,137	1,287	1,386	1,516	1,698	1,951	2,150	2,366	2,611

自己資本

（単位：億円）

	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月
	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下
自己資本総額	1,967	1,958	1,930	1,935	1,949	1,969	2,002	1,949	2,021
うちTier I	1,489	1,458	1,412	1,418	1,433	1,453	1,483	1,541	1,554
うちTier II	480	502	520	518	517	516	518	407	468
控除項目	△ 2	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己資本比率	10.34%	10.40%	10.10%	10.39%	10.50%	10.73	10.67	10.48	10.59
Tier I 比率	7.83%	7.75%	7.39%	7.61%	7.72%	7.92	7.91	8.29	8.14
分配可能額	548	516	430	476	491	511	541	599	612
繰延税金資産（純額）	146	174	212	184	180	146	152	88	65



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想及び未確定の目標値等は、経営環境の変化等に伴い変化し得ることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：松本・小池

(広報・CSRグループ)